

特別企画

2025年4月17日

**「トランプ関税」 都内企業の約半数が「マイナス」と回答
「賃上げ見送り」や在庫調整、設備投資の減少も**
～2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

おかげさまで133年



株式
会社

東京商工リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

「トランプ関税」都内企業の約半数が「マイナス」と回答 「賃上げ見送り」や在庫調整、設備投資の減少も ～2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

問合先：情報本部
電 話：03(6910)3155

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後に発動したが、10日には90日の猶予期間を設けた。日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税は25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

その後、トランプ大統領は一部品目に軌道修正の動きを見せており、世界が相互関税の行方を注視している。東京商工リサーチ（TSR）が都内企業を対象に実施したアンケート調査で、相互関税が「マイナス」と回答した企業は48.3%と半数近くにのぼった。一方、「影響は生じていない」は49.5%で、「プラス」の回答はわずか2.0%にとどまった。具体的な影響がみえないなか、幅広い産業で経営への影響を懸念していることがわかった。

東京商工リサーチは4月1日～8日、東京都内の企業を対象にアンケート調査を実施した。

産業別で、相互関税の影響が「マイナス」と回答した企業は、農・林・漁・鉱業66.6%、製造業66.0%、運輸業65.2%、不動産業54.2%、卸売業53.9%など6産業で50%を超え、幅広い産業で影響を懸念している。

また、対応では「特になし」が64.7%（173社中、112社）で最も多かった。現時点では自社への影響を精査中で、対応を決めかねている企業が多いようだ。

一方、具体的な対応では、「社内の想定為替レートを円高方向に見直す」が9.2%で最も多い。次いで、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」が6.9%だったが、「来年度の賃上げを見送る」、「人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）」も各6.3%あり、業績面への影響次第では雇用や賃上げに影響が広がる可能性もある。

トランプ米大統領の相互関税では、中国が報復関税を打ち出し、為替や株式市場が乱高下している。トランプ関税で世界経済の行方が混沌とするなか、米国政府との直接交渉がどのように展開をみせるか注目されるが、先手を打った大胆で新たな支援策が必要かもしれない。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施、有効回答972社を分析した。なお、Q2のみ、4月7日～8日に設問を追加した。

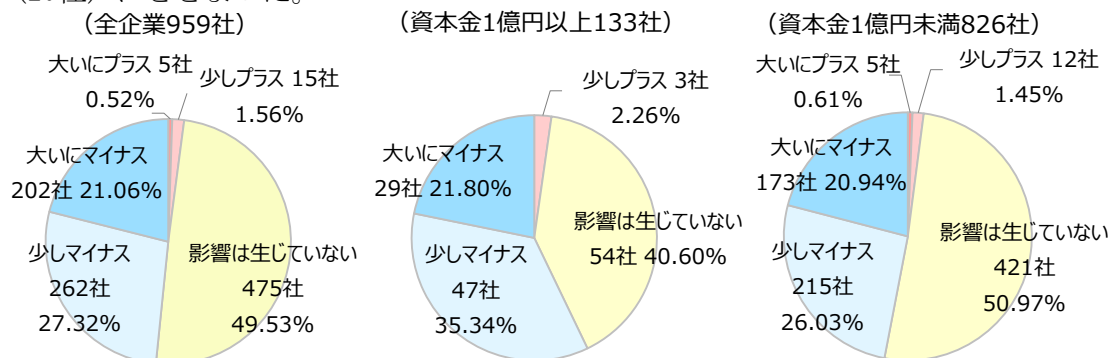
※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満（資本金がない法人・個人企業を含む）を中小企業と定義した。

◇ ◇ ◇
Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

「マイナス」が48.3%で「プラス」2.0%を46.3ポイント上回る

関税引き上げの影響は、「影響は生じていない」が49.5%（959社中、475社）でトップだった。規模別では、比較的内需型の企業が多い中小企業が50.9%（826社中、421社）で、大企業の40.6%（133社中、54社）を10.3ポイント上回った。グローバル企業が集中する東京は中小企業との差が鮮明となった。

「少しマイナス」、「大いにマイナス」を合算した「マイナス」回答は48.3%（464社）と半数近くにのぼった。一方、「大いにプラス」と「少しプラス」を合算した「プラス」回答は、2.0%（20社）にとどまった。



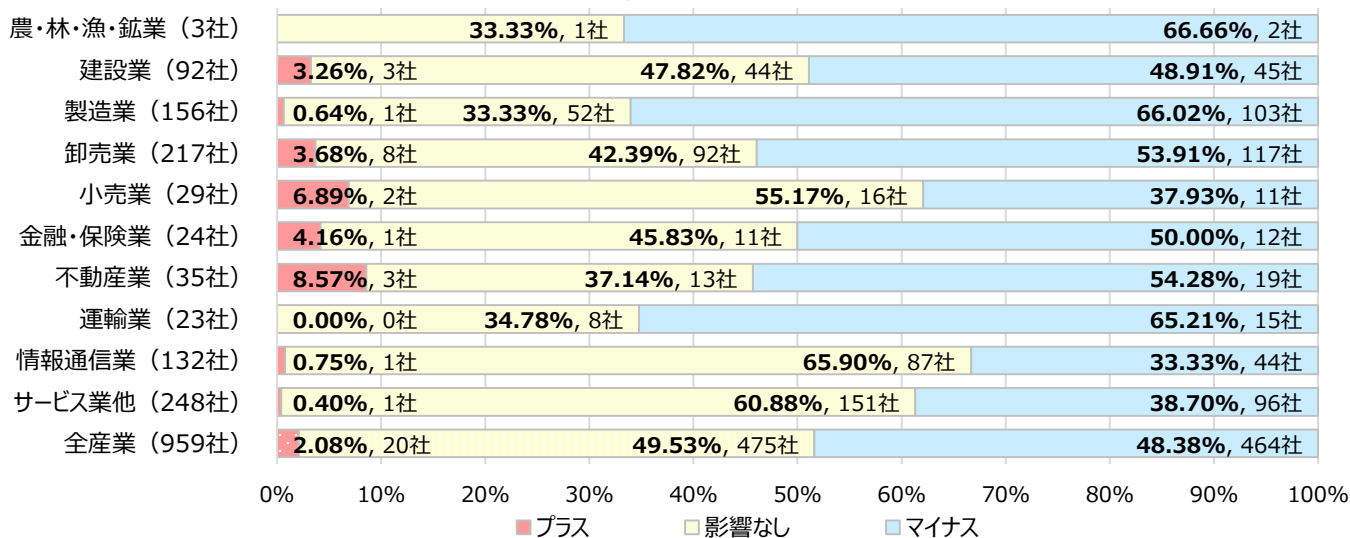
【産業別】6産業で「マイナス」が5割以上

産業別では、「マイナス」が最も高い産業は、農・林・漁・鉱業で66.6%（3社中、2社）だった。次いで、製造業66.0%（156社中、103社）、運輸業65.2%（23社中、15社）、不動産業54.2%（35社中、19社）、卸売業53.9%（217社中、117社）、金融・保険業50.0%（24社中、12社）と続き、上位6産業で「マイナス」が半数を超えた。

幅広い産業において不安感が広がっているが、特に製造業は、輸出企業も多く、自動車産業などを中心に関税上昇の影響が深刻だ。規模の大きい企業では、アジア諸国など他国に生産拠点を持つ企業も多く、高い関税が課せられる国についてはサプライチェーンの見直しを迫られる可能性も高い。

一方、「プラス」が最も高かった産業は、不動産業で8.5%（35社中、3社）。次いで、小売業6.8%（29社中、2社）と金融・保険業4.1%（24社中、1社）と続く。

産業別 回答状況



【業種別】

「マイナス」上位2業種は製造業、
そのほか幅広い業種が並ぶ

産業を細分化した業種別では、「マイナス」の最高が、金属製品製造業の82.3%（17社中、14社）。次いで、生産用機械器具製造業が75.0%（16社中、12社）となった。そのほか、物品賃貸業70.0%（10社中、7社）、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業63.2%（49社中、31社）、道路貨物運送業62.5%（16社中、10社）と幅広い業種が並んだ。

「プラス」の最高は、不動産取引業の20.0%（15社中、3社）だった。次いで、飲食料品卸売業9.5%（21社中、2社）、その他の小売業6.6%（15社中、1社）、設備工事業（33社中、2社）が続いた。

「大いにマイナス」「少しマイナス」業種別（上位）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	金属製品製造業	82.35%	14	17
2	生産用機械器具製造業	75.00%	12	16
3	物品賃貸業	70.00%	7	10
4	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	63.26%	31	49
5	道路貨物運送業	62.50%	10	16
6	各種商品卸売業	61.11%	11	18
7	化学工業	58.33%	7	12
8	職別工事業	57.57%	19	33
9	不動産賃貸業・管理業	55.00%	11	20
10	印刷・同関連業	53.84%	7	13

「大いにプラス」「少しプラス」業種別（上位）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	不動産取引業	20.00%	3	15
2	飲食料品卸売業	9.52%	2	21
3	その他の小売業	6.66%	1	15
4	設備工事業	6.06%	2	33
5	機械器具卸売業	4.83%	3	62
6	その他の卸売業	3.50%	2	57
7	職別工事業	3.03%	1	33
8	その他の事業サービス業	2.70%	1	37
9	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2.04%	1	49
10	情報サービス業	0.82%	1	121

Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集

「特になし」がトップ、次いで「社内の想定為替レートを円高方向に見直す」

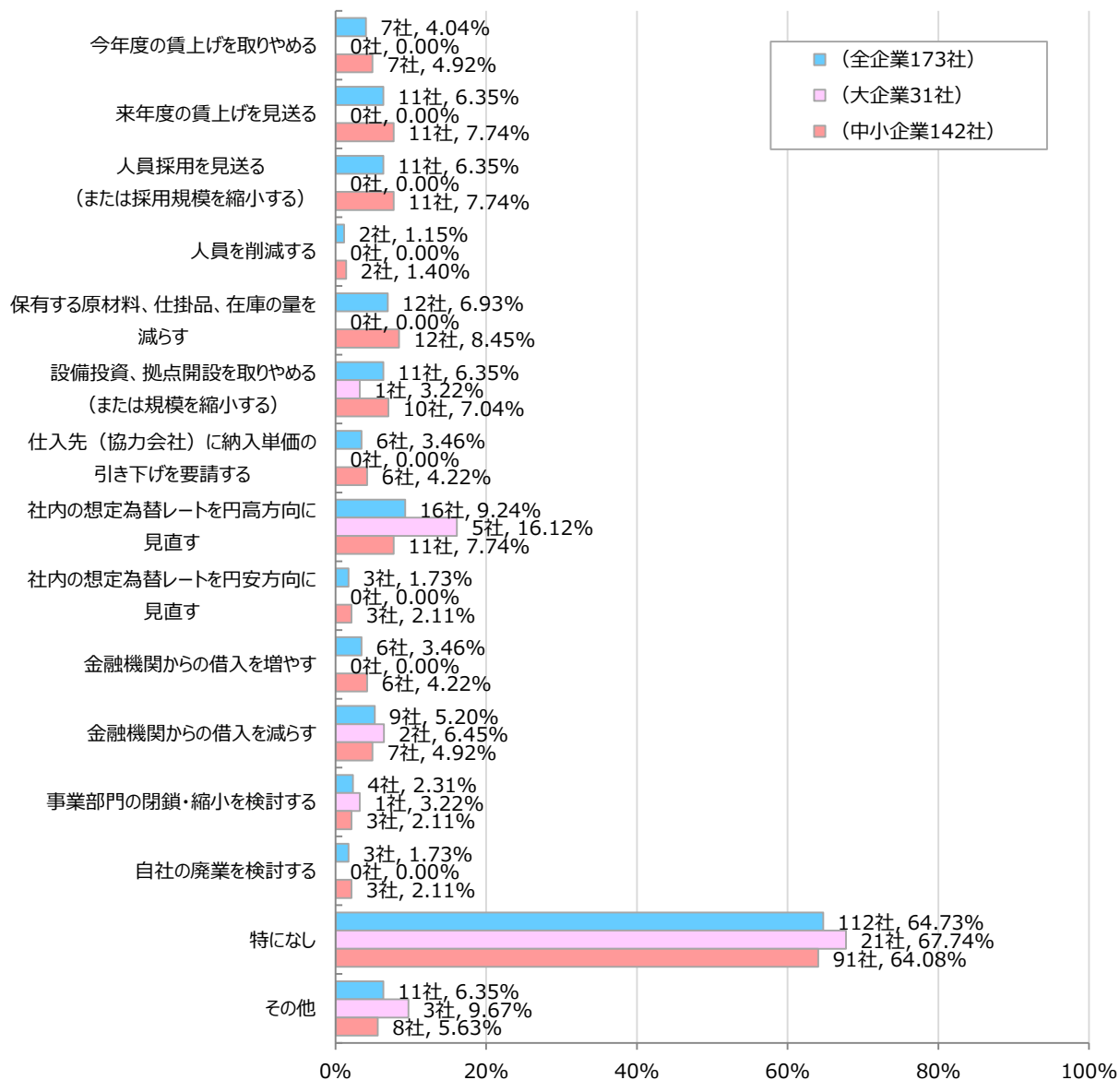
トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、173社から回答を得た。

構成比の最高は、「特になし」の64.7%（112社）とし、大企業は67.7%（31社中、2社）、中小企業は64.0%（142社中、91社）で共に最多となった。導入の発表直後のため、自社への影響を精査している企業が多く、現時点では対応を決めかねている企業が多いようだ。

為替に関しては、社内の想定為替レートを「円高方向に見直す」とした企業が9.2%（16社）で、「円安方向に見直す」の1.7%（3社）を7.5ポイント上回った。

金融機関からの借り入れは、「減らす」が5.2%（9社）で、「増やす」の3.4%（6社）を1.8ポイント上回った。借入を増やして資金繰りを維持したい企業よりも、過剰債務や返済不能リスクを軽減する意向の企業が多いようだ。

また、「来年度の賃上げを見送る」、「人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）」がともに6.3%となったほか、「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」と回答した企業も6.3%（11社）あった。



Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

政策の注目点は「通貨・為替政策の在り方」が55.6%でトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、976社から回答を得た。米国大統領の政策については2024年8月、10月、12月に続いて4回目のアンケートとなる。

構成比の最高は、「通貨・為替政策の在り方」の55.6%（543社）だった。産業別では農・林・漁・鉱業、卸売業、小売業、情報通信業の4産業で構成比が最高となった。

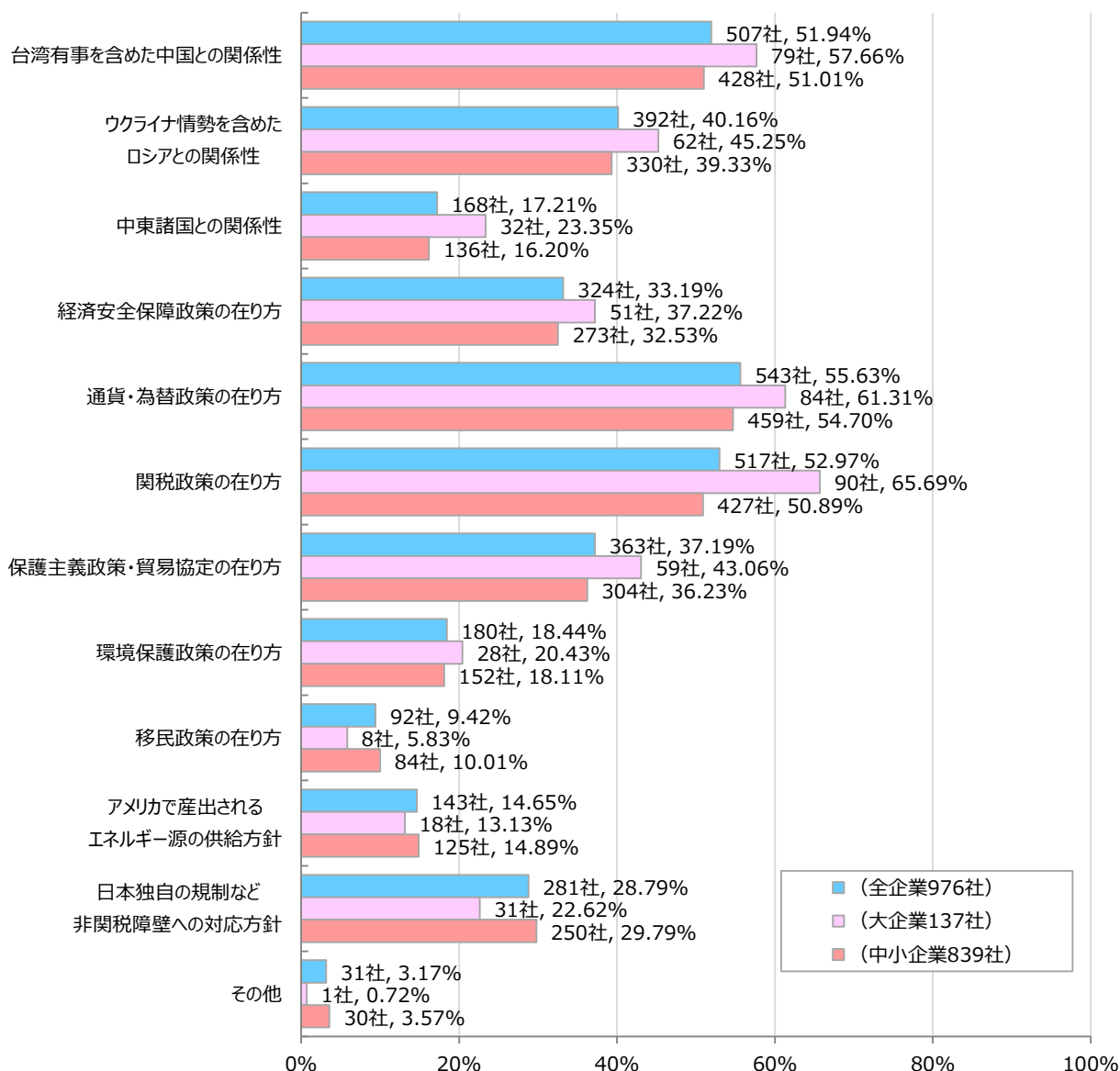
次いで、「関税政策の在り方」が52.9%（517社）、「台湾有事を含めた中国との関係性」が51.9%（507社）と続く。上位3項目で構成比が50%を超えた。

12月調査と同様に、関税政策や通貨への関心が引き続き高かった。4月2日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことを機に関税政策への注目もさらに高まっている。

次いで、地政学リスクに関連した、中国やロシアとの関係性への関心が高い。

今回新たに項目に追加した「日本独自の規制など非関税障壁への対応方針」は28.7%（281社）と、約3割の企業が関心を示した。

「その他」では、「薬に関する政策」や「日本人の就労ビザの取得の仕方」などの意見があった。



特別企画

2025年4月11日

「トランプ関税」企業の半数以上がマイナス影響、 プラス影響は1社のみ

～東京都多摩地域 2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

おかげさまで133年



株式
会社

東京商工リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

「トランプ関税」企業の半数以上がマイナス影響、プラス影響は1社のみ

～東京都多摩地域 2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

問合先：立川支店

電話：042(529)5757

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後に発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

東京商工リサーチ（TSR）は4月1日～8日緊急アンケートを実施した。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がることが確実で、多摩地域の企業のトランプ関税に関する関心が高いことが今回のアンケートでわかった。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答は全国5,372社、多摩地域90社。



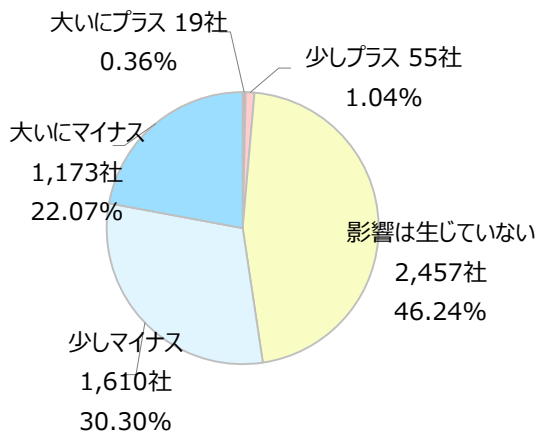
Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

「マイナス」が52.4%で「プラス」影響は1社のみ

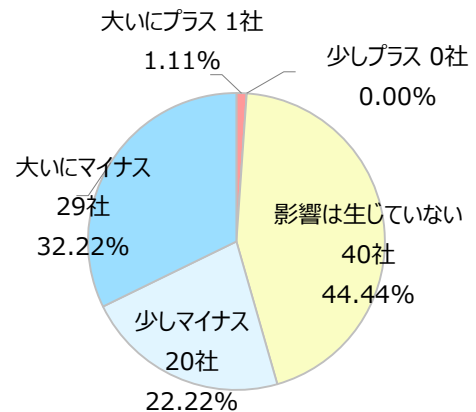
関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が44.4%（90社中、40社、全国：46.2%、5,314社中、2,457社）でトップだった。次いで、「大いにマイナス」が32.2%（29社、全国：22.0%、1,173社）「少しマイナス」が22.2%（20社、全国：30.3%、1,610社）で続き、「マイナス」回答を合算すると52.4%（49社、全国：52.3%、2,783社）で半数を超えた。

一方、プラスと回答した企業は多摩地域では1社のみで、全国回答でも1.3%（74社）にとどまった。

（全国5,314社）

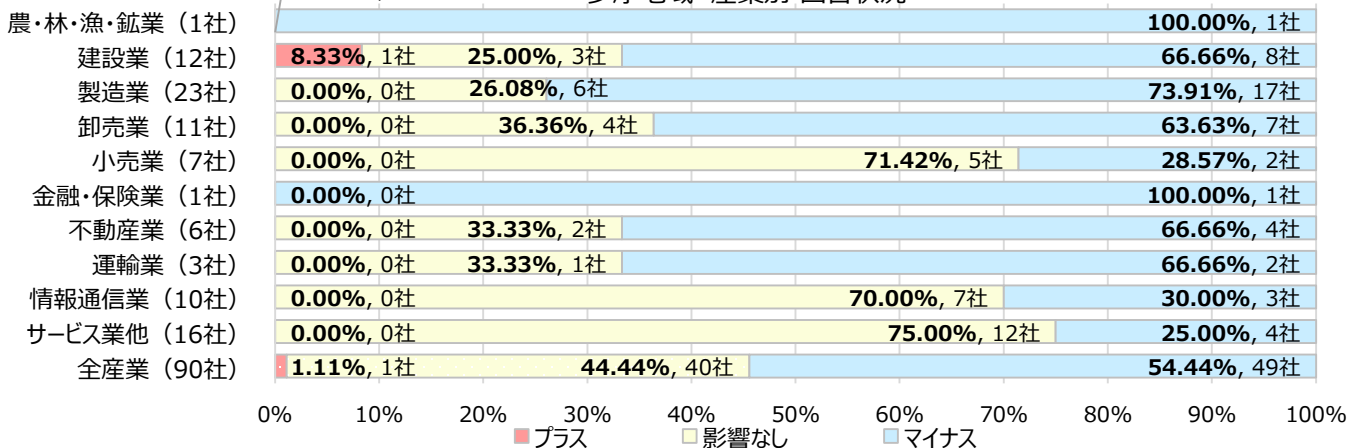


（多摩地域90社）



0.00%, 0社

多摩地域 産業別 回答状況



Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集

対応「特になし」がほぼ半数

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、11社から回答を得た。

「特になし」の45.4%（5社）、「社内の想定為替レートを円高方向に見直す」が36.3%（4社）、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」が9.0%（1社）の順であった。

全国回答は「特になし」65.1%（951社中、620社）、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」9.7%（93社）、「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」9.0%（86社）、「人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）」5.9%（57社）、「金融機関からの借入を減らす」が5.6%（54社）、「社内の想定為替レートを円高方向に見直す」5.3%（51社）、「来年度の賃上げを見送る」4.8%（46社）の順となった。

	全企業	
今年度の賃上げを取りやめる	0社	0.00%
来年度の賃上げを見送る	1社	9.09%
人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）	0社	0.00%
人員を削減する	0社	0.00%
保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす	1社	9.09%
設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）	0社	0.00%
仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する	0社	0.00%
社内の想定為替レートを円高方向に見直す	4社	36.36%
社内の想定為替レートを円安方向に見直す	0社	0.00%
金融機関からの借入を増やす	1社	9.09%
金融機関からの借入を減らす	1社	9.09%
事業部門の閉鎖・縮小を検討する	0社	0.00%
自社の廃業を検討する	0社	0.00%
特になし	5社	45.45%
その他	0社	0.00%
回答社数	11社	

Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

政策の注目点は「中国との関係性」がトップで、「関税政策の在り方」は次点

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、94社から回答を得た。

構成比の最高は、「台湾有事を含めた中国との関係性」が55.3%（52社）でトップ、次いで「関税政策の在り方」の54.2%（51社）、「通貨・為替政策の在り方」53.1%（50社）となった。全国回答では「関税政策の在り方」54.7%（2,942社）がトップで、「通貨・為替政策の在り方」52.4%（2,816社）、「台湾有事を含めた中国との関係性」46.0%（2,476社）という順となった。

4月3日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、12月調査と同様に、関税政策や通貨への関心が高かった。

次いで、地政学リスクに関連した、中国やロシアとの関係性への関心が高い。

今回新たに項目に追加した「日本独自の規制など非関税障壁への対応方針」多摩地域では30.8%（29社）、全国では28.3%（1,524社）と、約3割の企業が関心を示した。

	多摩地域	
台湾有事を含めた中国との関係性	52社	55.31%
ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性	33社	35.10%
中東諸国との関係性	12社	12.76%
経済安全保障政策の在り方	31社	32.97%
通貨・為替政策の在り方	50社	53.19%
関税政策の在り方	51社	54.25%
保護主義政策・貿易協定の在り方	31社	32.97%
環境保護政策の在り方	13社	13.82%
移民政策の在り方	8社	8.51%
アメリカで産出されるエネルギー源の供給方針	12社	12.76%
日本独自の規制など非関税障壁への対応方針	29社	30.85%
その他	3社	3.19%
回答社数	94社	

【参考 Q1. 全国回答産業別、業種別回答状況】

【全国産業別】農・林・漁・鉱業、製造業、卸売業、運輸業で「マイナス」が5割以上

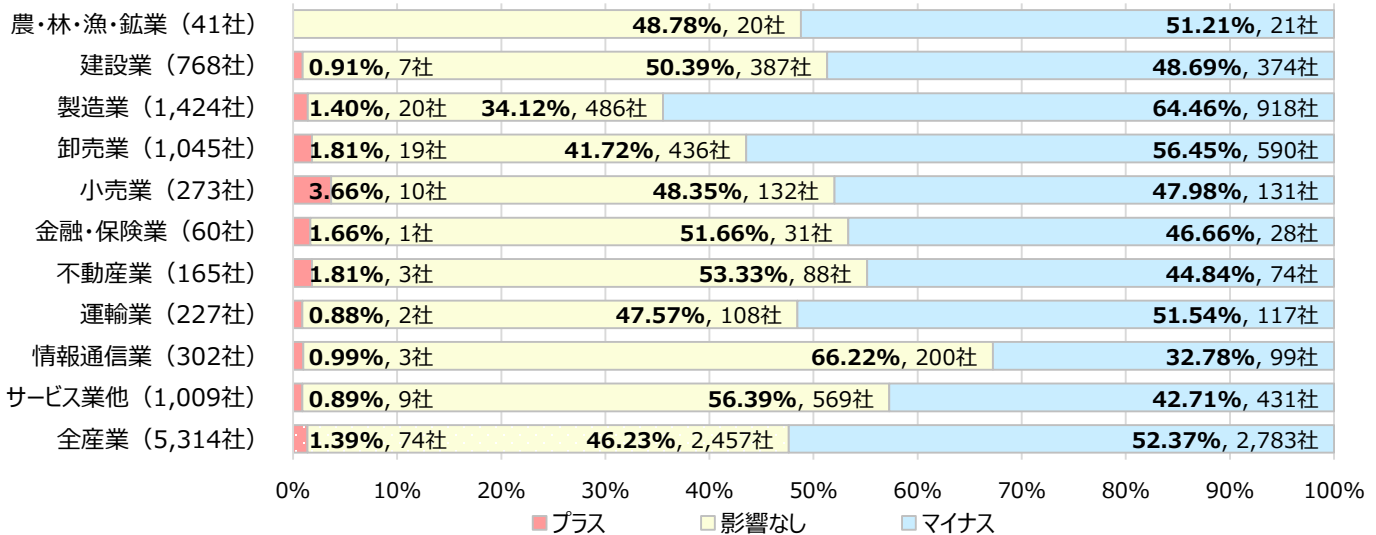
産業別では、「マイナス」が最も高い産業は、製造業で64.4%（1,424社中、918社）だった。製造業は輸出企業も多く、自動車産業などを中心に関税上昇の影響が深刻だ。規模の大きい企業では、アジア諸国など他国に生産拠点を持つ企業も多く、高い関税が課せられる国についてはサプライチェーンの見直しを迫られる懸念も高い。

次いで、卸売業が56.4%（1,045社中、590社）、運輸業が51.5%（227社中、117社）、農・林・漁・鉱業が51.2%（41社中、21社）と続き、上位4産業で「マイナス」が半数を超えた。

「プラス」が最も高かった産業は、小売業で3.6%（273社中、10社）。次いで、不動産業（165社中、3社）と卸売業（1,045社中、19社）が各1.8%と続く。

「プラス」が5%を超える産業は見られなかった。

全国 産業別 回答状況



【全国業種別】「マイナス」上位10業種のうち8業種を製造業が占める

産業を細分化した業種別（回答母数10以上）では、「マイナス」の最高が、非鉄金属製造業の83.3%（24社中、20社）。次いで、鉄鋼業が79.4%（39社中、31社）、ゴム製品製造業が79.1%（24社中、19社）で続く。

上位9業種で「マイナス」が7割を超えた。なお、上位10業種のうち、8業種を製造業が占めた。

「プラス」の最高は、飲食料品小売業の5.5%（36社中、2社）だった。

次いで、その他の小売業5.4%（129社中、7社）、映像・音声・文字情報制作業5.2%（19社中、1社）、繊維工業4.1%（48社中、2社）が続く。

「プラス」の割合が1割を超えた業種はなかった。

「大いにマイナス」「少しマイナス」業種別（上位）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	非鉄金属製造業	83.33%	20	24
2	鉄鋼業	79.48%	31	39
3	ゴム製品製造業	79.16%	19	24
4	生産用機械器具製造業	76.50%	127	166
5	機械等修理業	76.19%	16	21
6	輸送用機械器具製造業	73.97%	54	73
7	プラスチック製品製造業	72.09%	62	86
8	金属製品製造業	70.91%	139	196
9	金融商品取引業、商品先物取引業	70.58%	12	17
10	はん用機械器具製造業	68.42%	52	76

「大いにプラス」「少しプラス」業種別（上位）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	飲食料品小売業	5.55%	2	36
2	その他の小売業	5.42%	7	129
3	映像・音声・文字情報制作業	5.26%	1	19
4	繊維工業	4.16%	2	48
4	その他の生活関連サービス業	4.16%	1	24
6	情報通信機械器具製造業	4.00%	1	25
7	不動産取引業	3.70%	3	81
8	飲食料品卸売業	3.64%	5	137
9	その他の製造業	3.57%	2	56
10	木材・木製品製造業	3.12%	1	32

特別企画

2025年4月15日

「トランプ関税」企業の55.1%が「マイナス」

～茨城県 2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

おかげさまで133年



株式
会社

東京商工リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

「トランプ関税」企業の55.1%が「マイナス」
～茨城県 2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

問合せ：水戸支店
電 話：029(224)2741

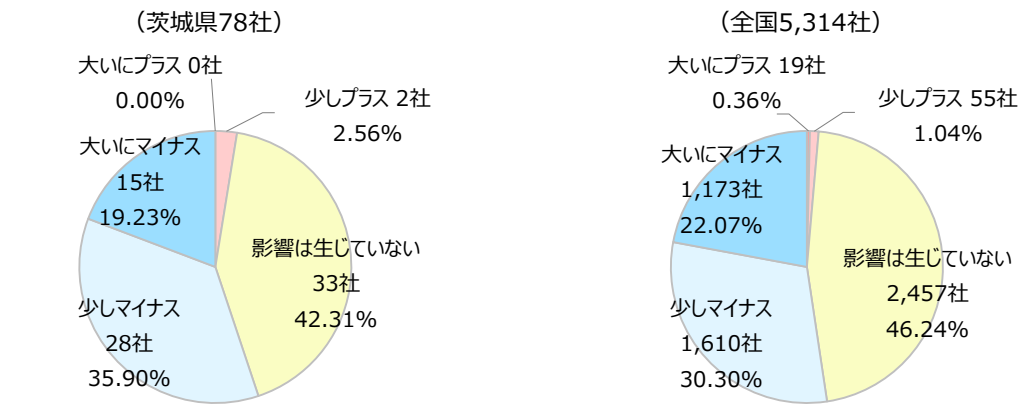
4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後に発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

アンケート調査によると、相互関税が「マイナス」と回答した企業は55.1%と半数を超えた。一方、「プラス」の回答はわずか2.5%にとどまり、規模・産業を問わず、経営への打撃を懸念する企業が多い。

東京商工リサーチ（TSR）は4月1日～8日、企業対象のアンケート調査を実施した。
※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答78社を集計・分析した。Q2のみ、4月7日～8日に設問を追加した。

Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

「マイナス」が55.1%で「プラス」2.5%を52.6ポイント上回る
関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が42.3%（78社中、33社）でトップだった。次いで、「少しマイナス」が35.9%（28社）、「大いにマイナス」が19.2%（15社）で続き、「マイナス」回答を合算すると55.1%（43社）で半数を超えた。
一方、「大いにプラス」と回答した企業はなく、「プラス」回答は「少しプラス」の2.5%（2社）にとどまった。



産業別 回答状況

産業別	プラス		マイナス		影響なし		合計
農・林・漁・鉱業	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社
建設業	0社	0.00%	11社	52.38%	10社	47.61%	21社
製造業	1社	4.00%	19社	76.00%	5社	20.00%	25社
卸売業	0社	0.00%	5社	62.50%	3社	37.50%	8社
小売業	0社	0.00%	1社	100.00%	0社	0.00%	1社
金融・保険業	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社
不動産業	0社	0.00%	1社	33.33%	2社	66.66%	3社
運輸業	0社	0.00%	2社	66.66%	1社	33.33%	3社
情報通信業	0社	0.00%	0社	0.00%	2社	100.00%	2社
サービス業他	1社	6.66%	4社	26.66%	10社	66.66%	15社
全産業	2社	2.56%	43社	55.12%	33社	42.30%	78社

【産業別】建設業、製造業、卸売業、小売業、運輸業で「マイナス」が5割以上

産業別では、「マイナス」が最も高い産業は、小売業で100.0%（1社中、1社）だった。

次いで、製造業が76.0%（25社中、19社）、運輸業が66.6%（3社中、2社）、卸売業が62.5%（8社中、5社）、建設業が52.3%（21社中、11社）と続き、上位5産業で「マイナス」が半数を超えた。

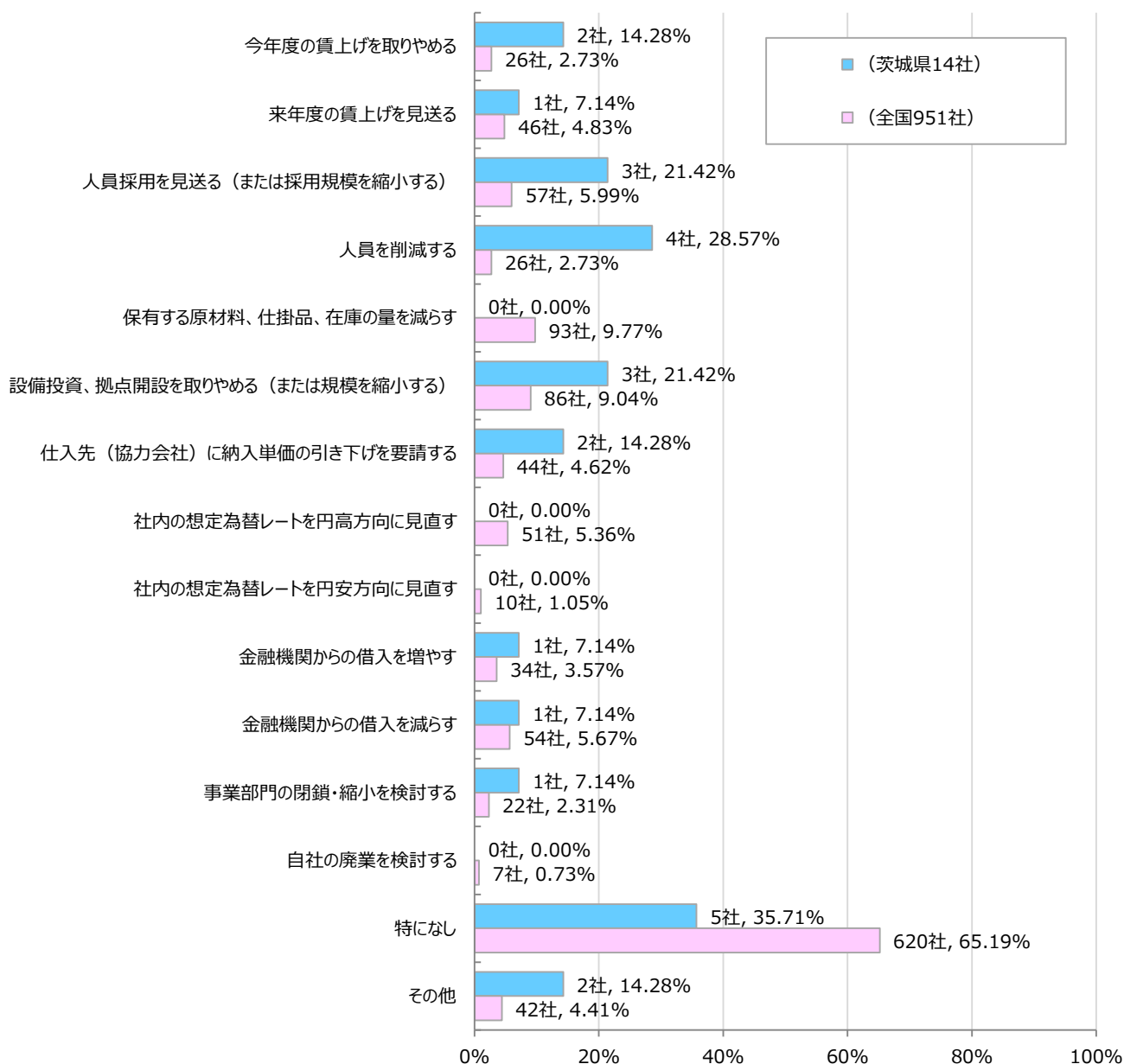
Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集

「特になし」がトップ、次いで「人員を削減する」

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、14社から回答を得た。

構成比の最高は、「特になし」の35.7%（5社）だった。導入の発表直後のため、自社への影響を精査している企業が多く、現時点では対応を決めかねている企業が多いようだ。

何らかの対応を行うとした企業では、「人員を削減する」が28.5%（4社）、「人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）」と「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」が各21.4%（各3社）で構成比が高い。



Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

政策の注目点は「関税政策の在り方」が51.3%でトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、74社から回答を得た。米国大統領の政策については2024年8月、10月、12月に続いて4回目のアンケートとなる。

構成比の最高は、「関税政策の在り方」の51.3%（38社）だった。産業別では建設業、製造業、卸売業、小売業、運輸業の5産業で構成比が最高となった。

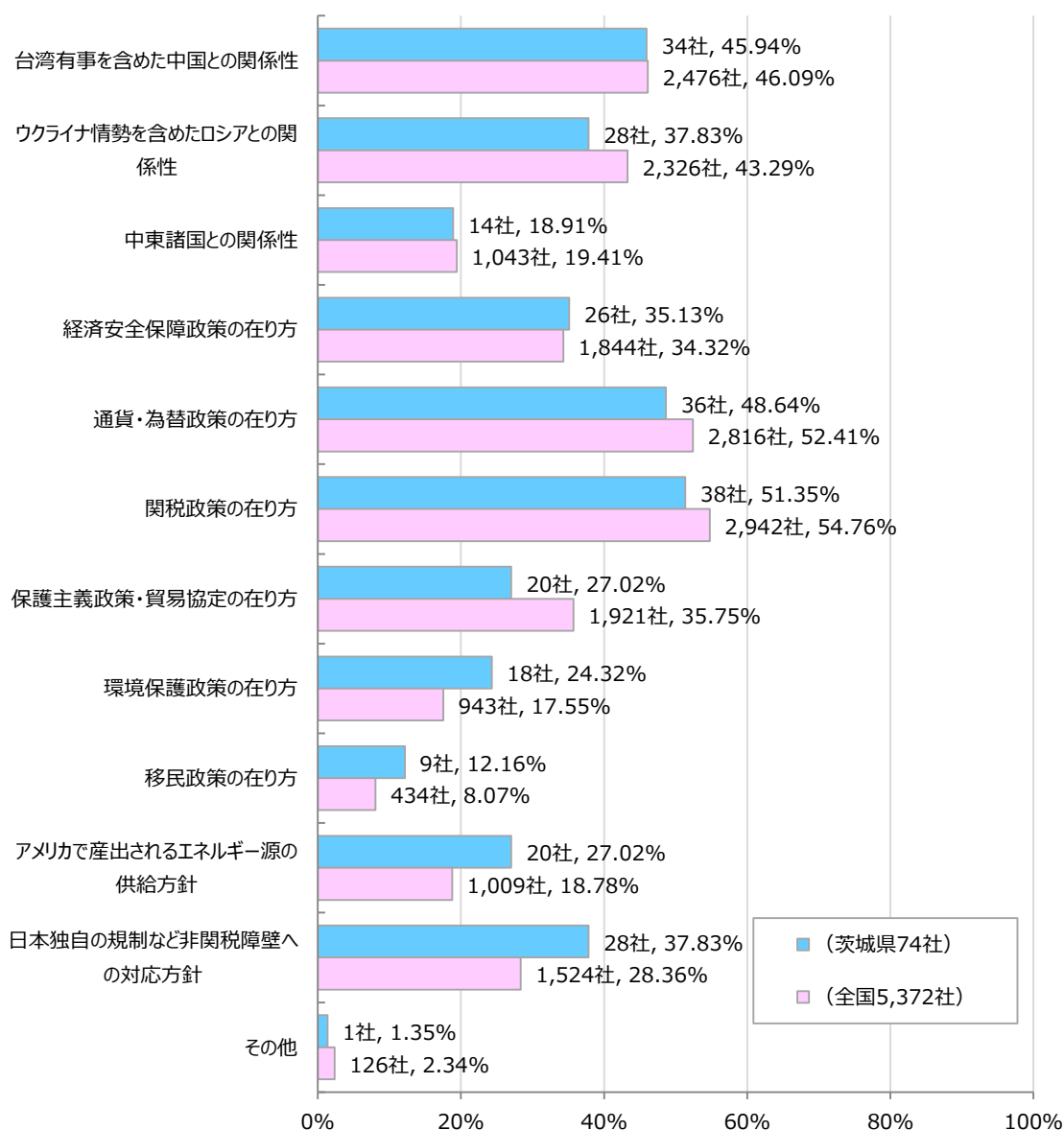
次いで、「通貨・為替政策の在り方」が48.6%（36社）、「台湾有事を含めた中国との関係性」が45.9%（34社）と続く。

4月3日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、12月調査と同様に、関税政策や通貨への関心が高かった。

次いで、地政学リスクに関連した、中国やロシアとの関係性への関心が高い。

今回新たに項目に追加した「日本独自の規制など非関税障壁への対応方針」は37.8%（28社）と、約4割の企業が関心を示した。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がることが確実で、行政や金融機関が企業とコミュニケーションをとり、寄り添った支援を行うことが必要になってくるだろう。



特別企画

2025年4月14日

栃木県 2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査
～「トランプ関税」、企業の58.8%が「マイナス」～

おかげさまで133年



株式
会社

東京商工リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

栃木県 2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査 ～「トランプ関税」、企業の58.8%が「マイナス」と回答～

問合先：宇都宮支店
担 当：鈴木 孝志
電 話：028(635)6022

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後が発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

アンケート調査によると、相互関税が「マイナス」と回答した企業は58.8%と半数を超えた。一方、「プラス」の回答は3.3%にとどまり、事業規模・産業を問わず、経営への打撃を懸念する企業が多い。

産業別でみると、全ての産業で「マイナス」の影響があると回答し（金融・保険業は回答企業無し）、一方で「プラス」との回答があったのは建設業とサービス業他の2産業にとどまった。輸出関連や流通を担う産業を中心に、幅広い産業に影響が広がる可能性を示唆している。

相互関税への対応は、「特になし」が50.0%で最も多く、調査時点では自社への影響を精査中の企業が多かったようだ。すでに対応が具体化している企業では、「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」が31.2%（5社）、「来年度の賃上げを見送る」の18.7%（3社）だった。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がることが確実で、行政や金融機関が企業とコミュニケーションをとり、寄り添った支援を行うことが必要になってくるだろう。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答91社を集計・分析した。Q2のみ、4月7日～8日に設問を追加した。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満（資本金がない法人・個人企業を含む）を中小企業と定義した。

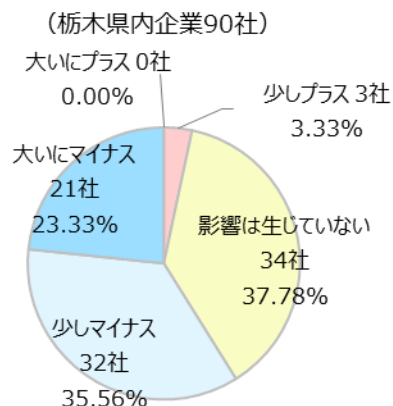
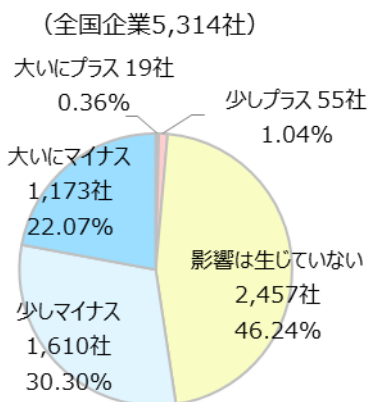


Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

県内、「マイナス」が58.8%

関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が37.7%（90社中、34社）でトップだった。次いで、「少しマイナス」が35.5%（32社）、「大いにマイナス」が23.3%（21社）で続き、「マイナス」回答を合算すると58.8%（53社）で半数を超えた。全国の「マイナス」回答合算は52.3%で、それを上回る結果となった。

一方、「大いにプラス」と回答した企業は無く、「プラス」回答は「少しプラス」の3.3%（3社）にとどまった。



【産業別】建設業、小売業を除く7業種で「マイナス」が5割以上

産業別で、「マイナス」が最も高い産業は、農・林・漁・鉱業、不動産業、情報通信業で100.0%だった。ただ、母数を考えれば卸売業が90.9%（11社中、10社）、製造業が69.2%（26社中、18社）など幅広く影響を懸念している。

産業別 回答状況

産業別	プラス		マイナス		影響なし		合計
農・林・漁・鉱業	0社	0.00%	2社	100.00%	0社	0.00%	2社
建設業	1社	4.34%	8社	34.78%	14社	60.86%	23社
製造業	0社	0.00%	18社	69.23%	8社	30.76%	26社
卸売業	0社	0.00%	10社	90.90%	1社	9.09%	11社
小売業	0社	0.00%	3社	42.85%	4社	57.14%	7社
金融・保険業	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社
不動産業	0社	0.00%	1社	100.00%	0社	0.00%	1社
運輸業	0社	0.00%	1社	50.00%	1社	50.00%	2社
情報通信業	0社	0.00%	1社	100.00%	0社	0.00%	1社
サービス業他	2社	11.76%	9社	52.94%	6社	35.29%	17社
全産業	3社	3.33%	53社	58.88%	34社	37.77%	90社

Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を追加募集

「特になし」がトップ、次いで「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」

トランプ大統領の相互関税への対応について追加質問し、16社から回答を得た。

構成比の最高は、「特になし」の50.0%（8社）だった。追加アンケートが相互関税導入の発表直後であったため、調査時点では自社への影響を精査している企業が多かったようだ。

何らかの対応を行うとした企業では、「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」が31.2%（5社）、次いで「来年度の賃上げを見送る」の18.7%（3社）だった。

金融機関からの借入は、「減らす」が12.5%（2社）で、「増やす」の6.2%（1社）を上回った。回答数が少なかったため一概には言えないが、借入を増やして資金繰りを維持したい企業よりも、過剰債務や返済不能リスクを軽減する意向の企業が多いようだ。

このほか、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」、「仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する」が12.5%（各2社）だった。

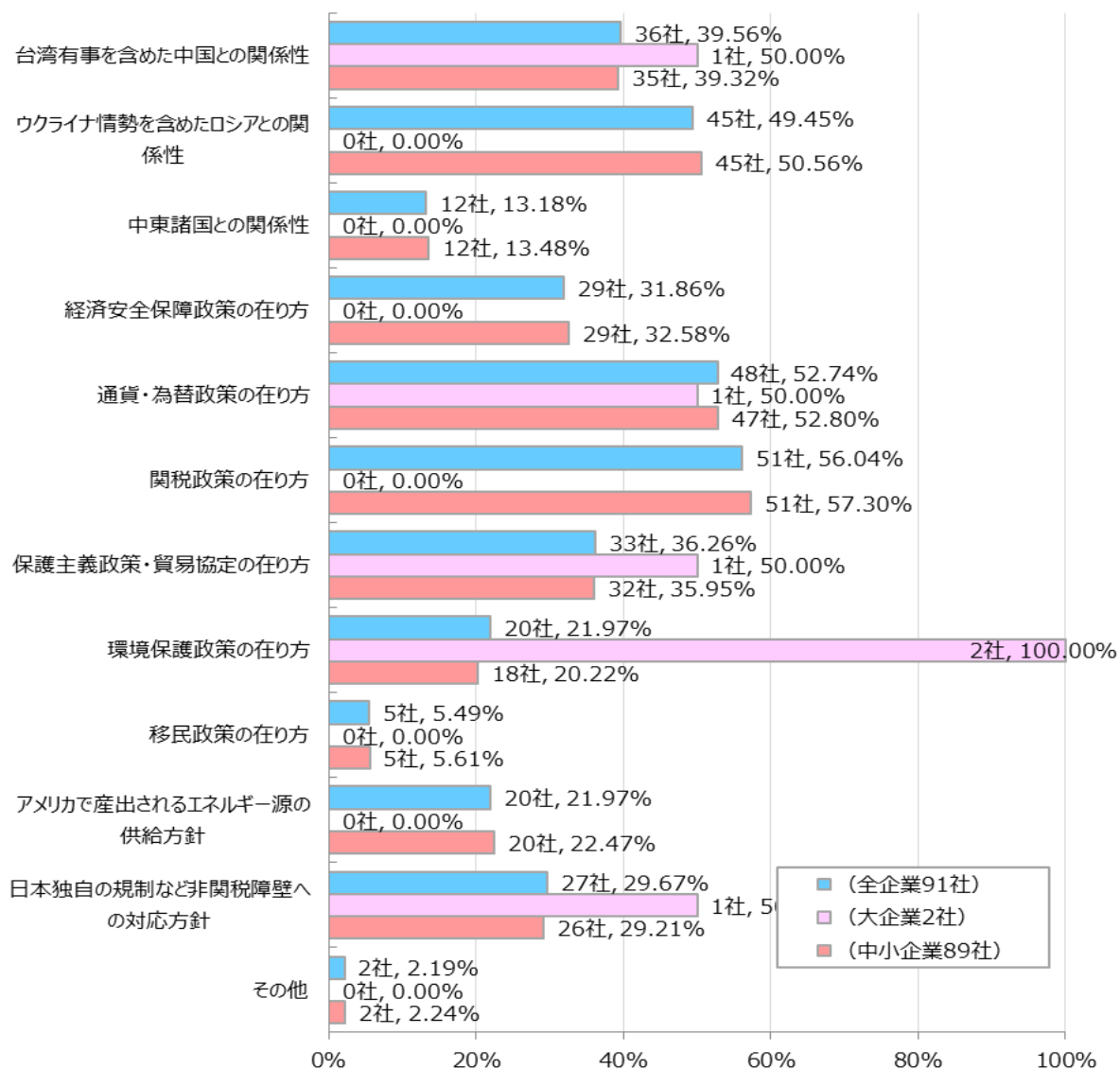
	中小企業		大企業		全企業	
今年度の賃上げを取りやめる	1社	6.25%	0社	0.00%	1社	6.25%
来年度の賃上げを見送る	3社	18.75%	0社	0.00%	3社	18.75%
人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）	1社	6.25%	0社	0.00%	1社	6.25%
人員を削減する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす	2社	12.50%	0社	0.00%	2社	12.50%
設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）	5社	31.25%	0社	0.00%	5社	31.25%
仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する	2社	12.50%	0社	0.00%	2社	12.50%
社内の想定為替レートを円高方向に見直す	1社	6.25%	0社	0.00%	1社	6.25%
社内の想定為替レートを円安方向に見直す	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
金融機関からの借入を増やす	1社	6.25%	0社	0.00%	1社	6.25%
金融機関からの借入を減らす	2社	12.50%	0社	0.00%	2社	12.50%
事業部門の閉鎖・縮小を検討する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
自社の廃業を検討する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
特になし	8社	50.00%	0社	0.00%	8社	50.00%
その他	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
回答社数	16社		0社		16社	

Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

政策の注目点は「関税政策の在り方」が56.0%でトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、91社から回答を得た。

構成比の最高は、「関税政策の在り方」の56.0%（51社）だった。次いで、「通貨・為替政策の在り方」が52.7%（48社）、「ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性」が49.4%（45社）、「台湾有事を含めた中国との関係性」が39.5%（36社）と続く。



特別企画

2025年4月15日

2025年4月群馬県「トランプ関税」に関するアンケート調査

～「トランプ関税」企業の58.0%が「マイナス」
「賃上げ見送り」や採用抑制、設備投資の減少も～

おかげさまで133年



株式
会社

東京商工リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

2025年4月群馬県「トランプ関税」に関するアンケート調査

～「トランプ関税」企業の58.0%が「マイナス」
「賃上げ見送り」や採用抑制、設備投資の減少も～

問合先：東京商工リサーチ前橋支店

電話：027（224）3535

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後に発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

アンケート調査によると、相互関税が「マイナス」と回答した企業は58.0%と半数を超え、全国52.3%を上回った。一方、「プラス」の回答はわずか1.0%にとどまり、規模を問わず、経営への打撃を懸念する企業が多い。

東京商工リサーチ（TSR）は4月1日～8日、企業対象のアンケート調査を実施した。

産業別で「マイナス」の影響があると回答した企業は、回答数10社以上の産業では製造業が76.5%で最多だった。次いで、建設業55.6%、サービス業他53.8%、卸売業40.0%と続き、幅広い産業に影響が広がる可能性を示唆している。

相互関税への対応は、「特になし」が57.1%（14社中、8社）で最も多く、現時点では自社への影響を精査中の企業が多いようだ。

すでに対応が具体化している企業では、「人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）」と「設備投資、拠点開設を取りやめる（縮小する）」がそれぞれ21.4%などがあつた。

また、賃上げや採用に弊害が出るとの回答もあり、業績への影響が表面化すると賃上げ抑制に動く企業が増える可能性もある。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がることが確実で、行政や金融機関が企業とコミュニケーションをとり、寄り添った支援を行うことが必要になってくるだろう。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答を集計・分析した。Q2のみ、4月7日～8日に設問を追加した。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満（資本金がない法人・個人企業を含む）を中小企業と定義した。

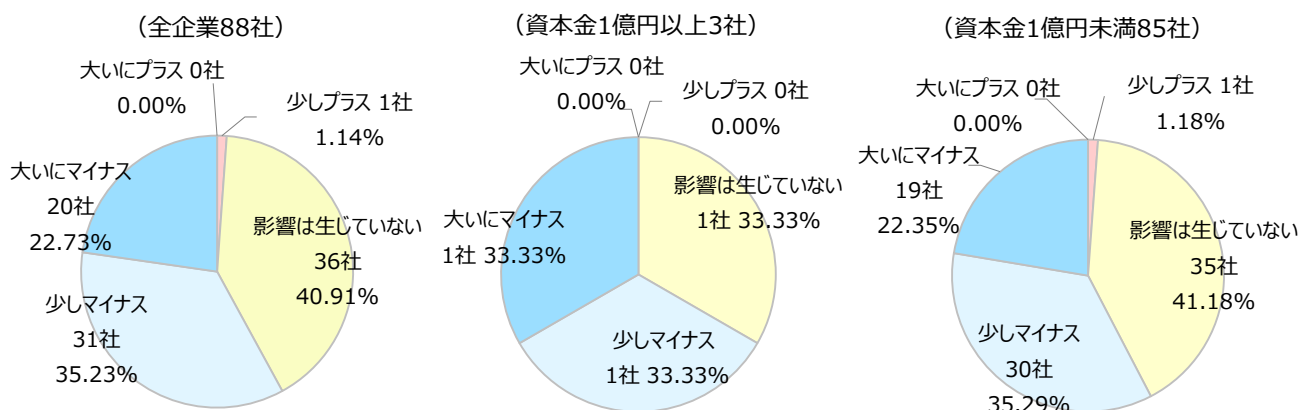
◇ ◇ ◇
Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

「マイナス」が58.0%で「プラス」1.0%を57.0ポイント上回る

関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が40.9%（88社中、36社）でトップだった。規模別では、比較的内需型の企業が多い中小企業が41.2%（85社中、35社）で、大企業の33.3%（3社中、1社）を7.9ポイント上回った。

次いで、「少しマイナス」が35.2%（31社）、「大いにマイナス」が22.7%（20社）で続き、「マイナス」回答を合算すると58.0%（51社）と半数を超え、全国の52.3%を上回った。

一方、「大いにプラス」の0.0%（0社）と「少しプラス」1.1%（1社）を合算した「プラス」回答は1.1%（1社）にとどまった。



【産業別】製造業の割合の高さが目立つ

産業別では、「マイナス」が最も高い産業は、回答数10社以上では製造業で76.5%（34社中、26社）だった。製造業は輸出企業も多く、自動車産業などを中心に関税上昇の影響が深刻だ。規模の大きい企業では、アジア諸国など他国に生産拠点を持つ企業も多く、高い関税が課せられる国についてはサプライチェーンの見直しを迫られる懸念も高い。

次いで、建設業が55.6%（18社中、10社）、サービス業他が53.8%（13社中、7社）、卸売業が40.0%（10社中、4社）と続き、上位3産業で「マイナス」が半数を超えた。

回答数10社以上で「影響なし」が最も高かった産業は、卸売業で60.0%（6社）。次いで、サービス業他46.2%（6社）、建設業38.9%（7社）と続く。

「プラス」は建設業5.6%（1社）のみであった。

産業別 回答状況

産業別	プラス		マイナス		影響なし		合計
農・林・漁・鉱業	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社
建設業	1社	5.55%	10社	55.55%	7社	38.88%	18社
製造業	0社	0.00%	26社	76.47%	8社	23.52%	34社
卸売業	0社	0.00%	4社	40.00%	6社	60.00%	10社
小売業	0社	0.00%	0社	0.00%	2社	100.00%	2社
金融・保険業	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社
不動産業	0社	0.00%	1社	100.00%	0社	0.00%	1社
運輸業	0社	0.00%	3社	37.50%	5社	62.50%	8社
情報通信業	0社	0.00%	0社	0.00%	2社	100.00%	2社
サービス業他	0社	0.00%	7社	53.84%	6社	46.15%	13社
全産業	1社	1.13%	51社	57.95%	36社	40.90%	88社

Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集

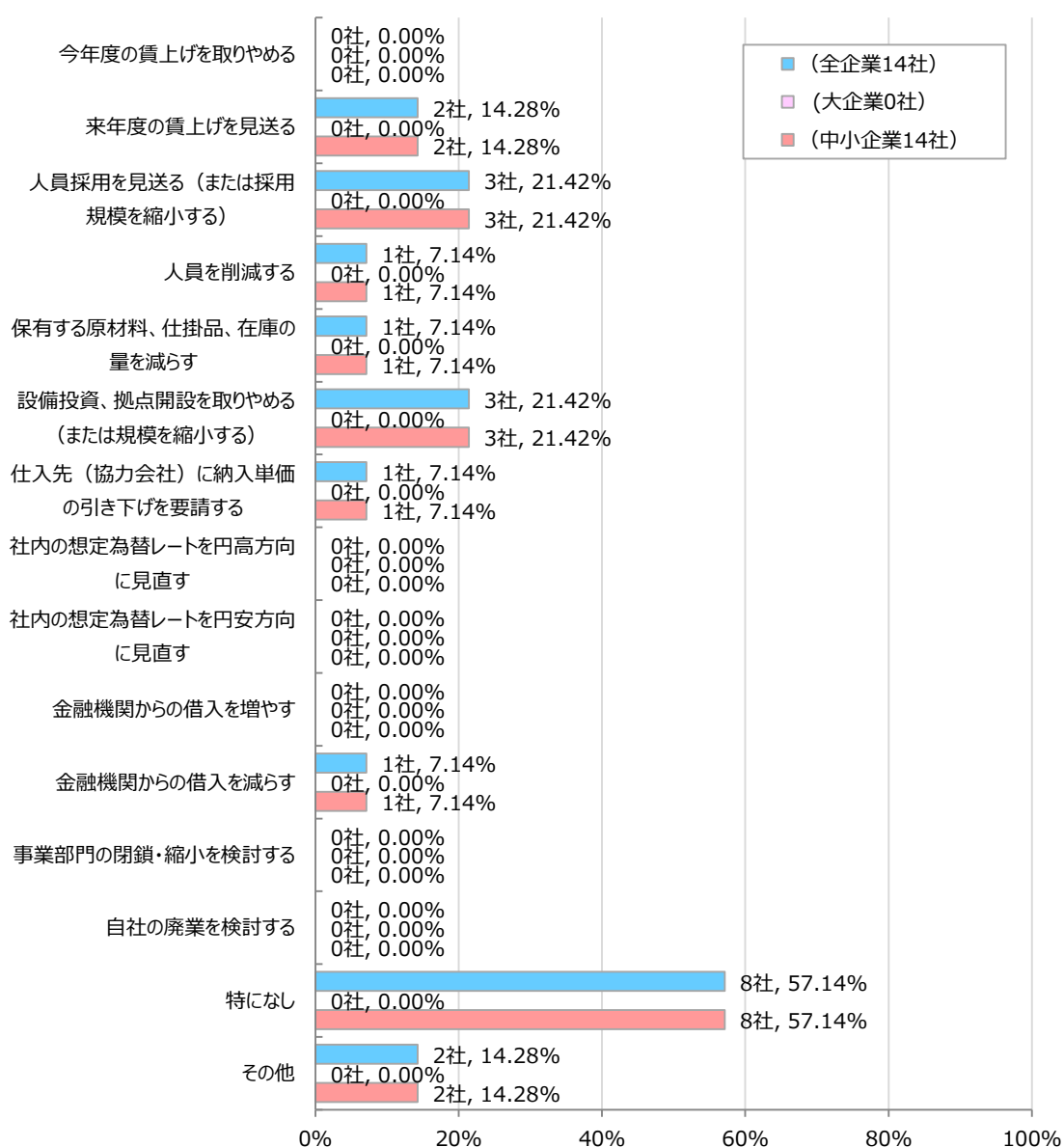
「特になし」がトップ、次いで「人員採用見送り」と「設備投資、拠点開設取りやめ」

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、14社から回答を得た。

構成比の最高は、「特になし」の57.1%（8社）だった。導入の発表直後のため、自社への影響を精査している企業が多く、現時点では対応を決めかねている企業が多いようだ。

何らかの対応を行うとした企業では、「人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）」と「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」がそれぞれ21.4%（3社）で続いた。

このほか、「来年度の賃上げを見送る」14.3%（2社）と、賃上げの実施に弊害が出るとした企業もある。



Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

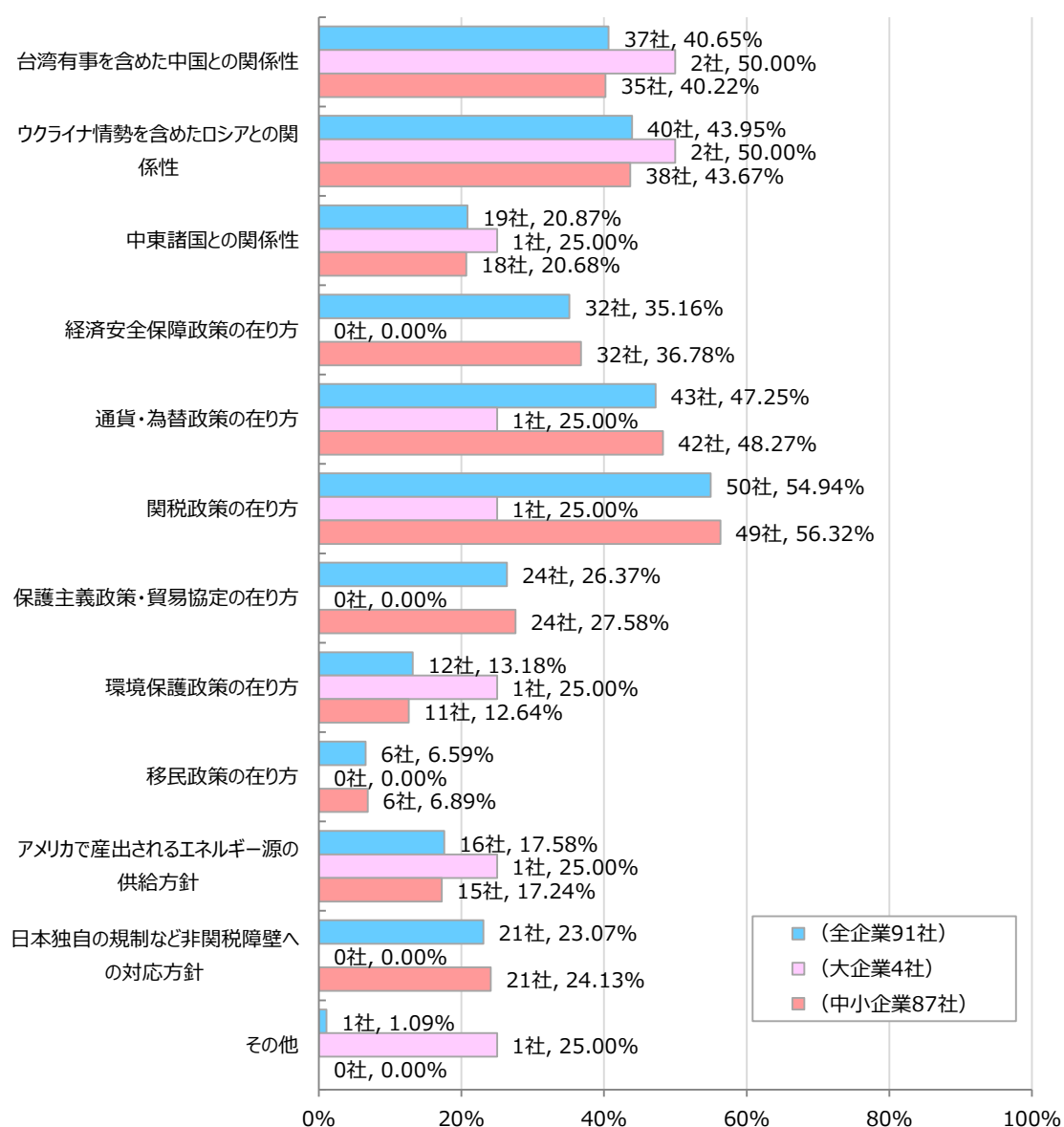
政策の注目点は「関税政策の在り方」が54.9%でトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、91社から回答を得た。

構成比の最高は、「関税政策の在り方」の54.9%（50社）だった。次いで、「通貨・為替政策の在り方」が47.3%（43社）、「ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性」が44.0%（40社）と続く。

4月3日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、関税政策や通貨への関心が高かった。次いで、地政学リスクに関連した、中国やロシアとの関係性への関心が高い。

「日本独自の規制など非関税障壁への対応方針」は23.1%（21社）と、約2割の企業が関心を示した。



特別企画

2025年4月16日

「トランプ関税」 県内企業の54.5%が「マイナス」 経営への打撃必至

～2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

おかげさまで133年



株式
会社

東京商工リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

「トランプ関税」 県内企業の54.5%が「マイナス」 ～2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

問合先：埼玉支店
電 話：048-640-5200

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後が発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

アンケート調査によると、相互関税が「マイナス」と回答した企業は54.5%と半数を超えた。一方、「プラス」の回答はわずか1.7%にとどまり、規模・産業を問わず、経営への打撃を懸念する企業が多い。

東京商工リサーチ埼玉支店は4月1日～8日、県内企業対象のアンケート調査を実施した。

産業別で「マイナス」の影響があると回答した企業は、製造業が77.2%で最多だった。次いで、卸売業75.0%、農・林・漁・鉱業、小売業、金融・保険業が50.0%と5産業で半数を超え、輸出関連や流通を担う産業を中心に、幅広い産業に影響が広がる可能性を示唆している。

相互関税への対応は、「特になし」が58.3%（36社中、21社）で最も多く、現時点では自社への影響を精査中の企業が多いようだ。

すでに対応が具体化している企業では、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」が13.9%、「設備投資、拠点開設を取りやめる（縮小する）」が8.3%などがあつた。

また、賃上げや採用に弊害が出るとの回答もあり、業績への影響が表面化すると賃上げ抑制に動く企業が増える可能性もある。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がることが確実で、行政や金融機関が企業とコミュニケーションをとり、寄り添った支援を行うことが必要になってくるだろう。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答を集計・分析した。Q2のみ、4月7日～8日に設問を追加した。

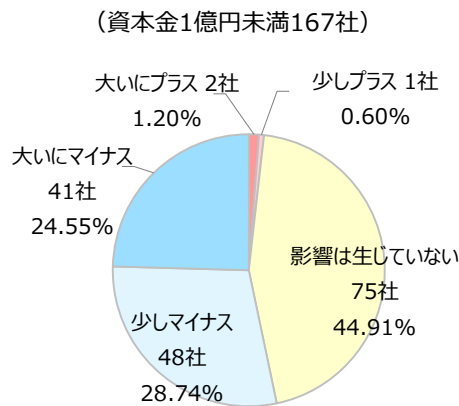
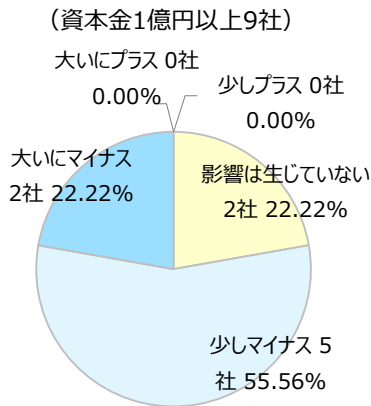
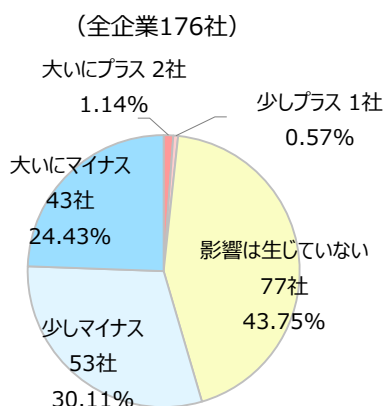
※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満（資本金がない法人・個人企業を含む）を中小企業と定義した。

◇ ◇ ◇
Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

「マイナス」が54.5%で「プラス」1.7%を52.8ポイント上回る

関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が43.8%（176社中、77社）でトップだった。次いで、「少しマイナス」が30.1%（53社）、「大いにマイナス」が24.4%（43社）で続き、「マイナス」回答を合算すると54.5%（96社）で半数を超えた。

一方、「大いにプラス」の1.1%（4社）と「少しプラス」の0.6%（1社）を合算した「プラス」回答は1.7%（3社）にとどまった。

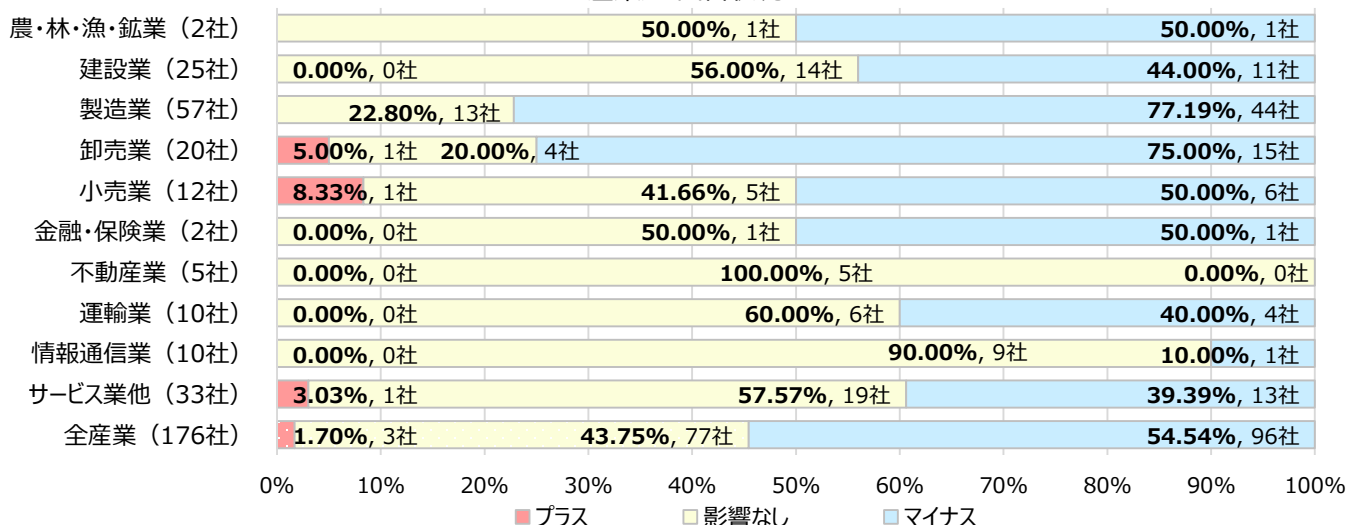


【産業別】農・林・漁・鉱業、製造業、卸売業、運輸業で「マイナス」が5割以上

産業別では、「マイナス」が最も高い産業は、製造業で77.2%（57社中、44社）で最多だった。製造業は自ら輸出する企業や、輸出関連企業との取引が多い企業も多く、自動車産業などを中心に関税上昇の影響が深刻だ。

次いで、卸売業75.0%（20社中、15社）、農・林・漁・鉱業（2社中、1社）、小売業（12社中、6社）、金融・保険業（2社中、1社）が50.0%と上位5産業で「マイナス」が半数を超えた。

産業別 回答状況



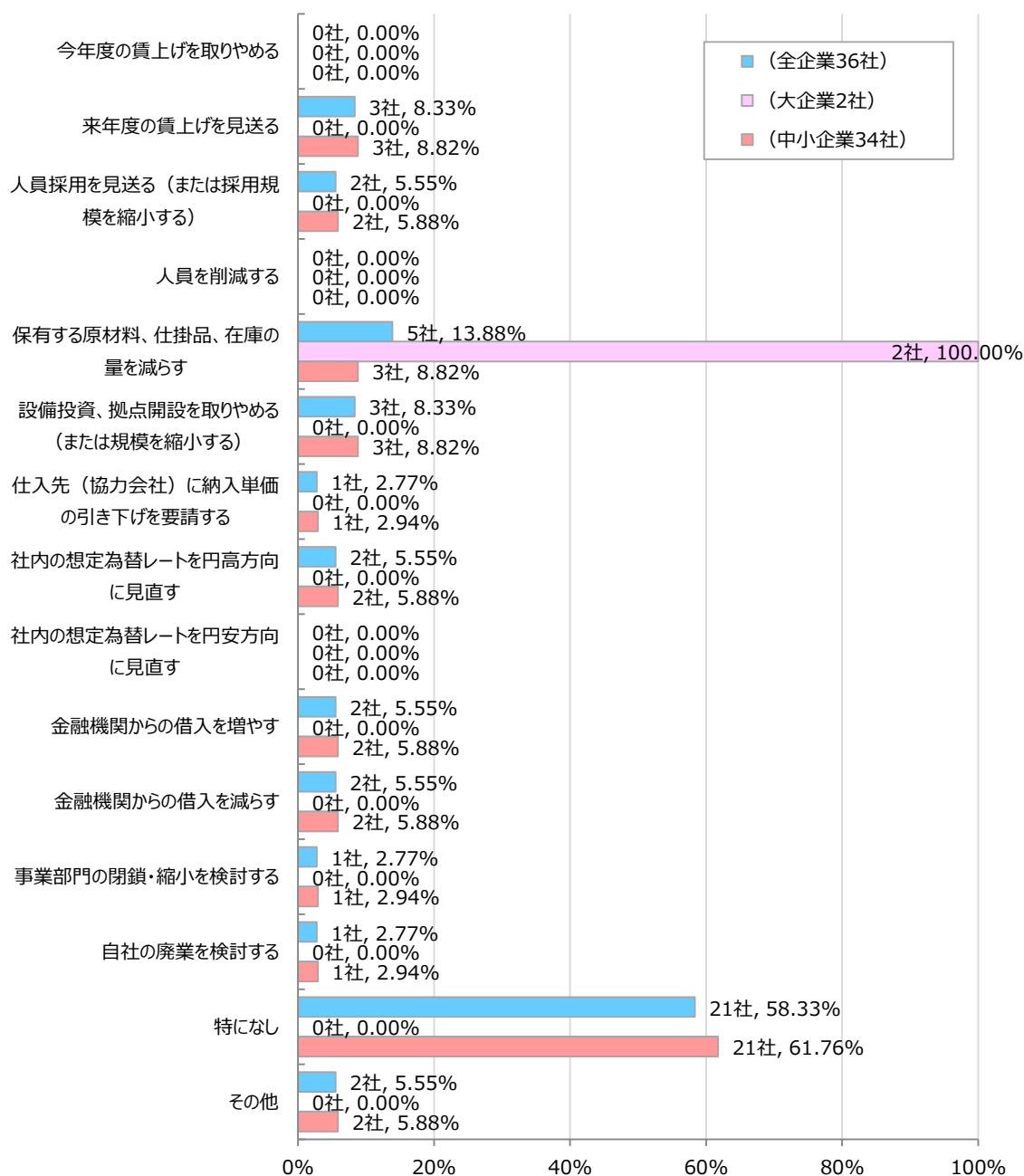
Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集

「特になし」がトップ、次いで「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、36社から回答を得た。

構成比の最高は、「特になし」の58.3%（21社）だった。導入の発表直後のため、自社への影響を精査している企業が多く、現時点では対応を決めかねている企業が多いようだ。

何らかの対応を行うとした企業では、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」が13.9%（5社）、「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」が8.3%（3社）、「来年度の賃上げを見送る」が同じく8.3%（3社）となり、今後の賃上げの実施にも影響を与えそうだ。



Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

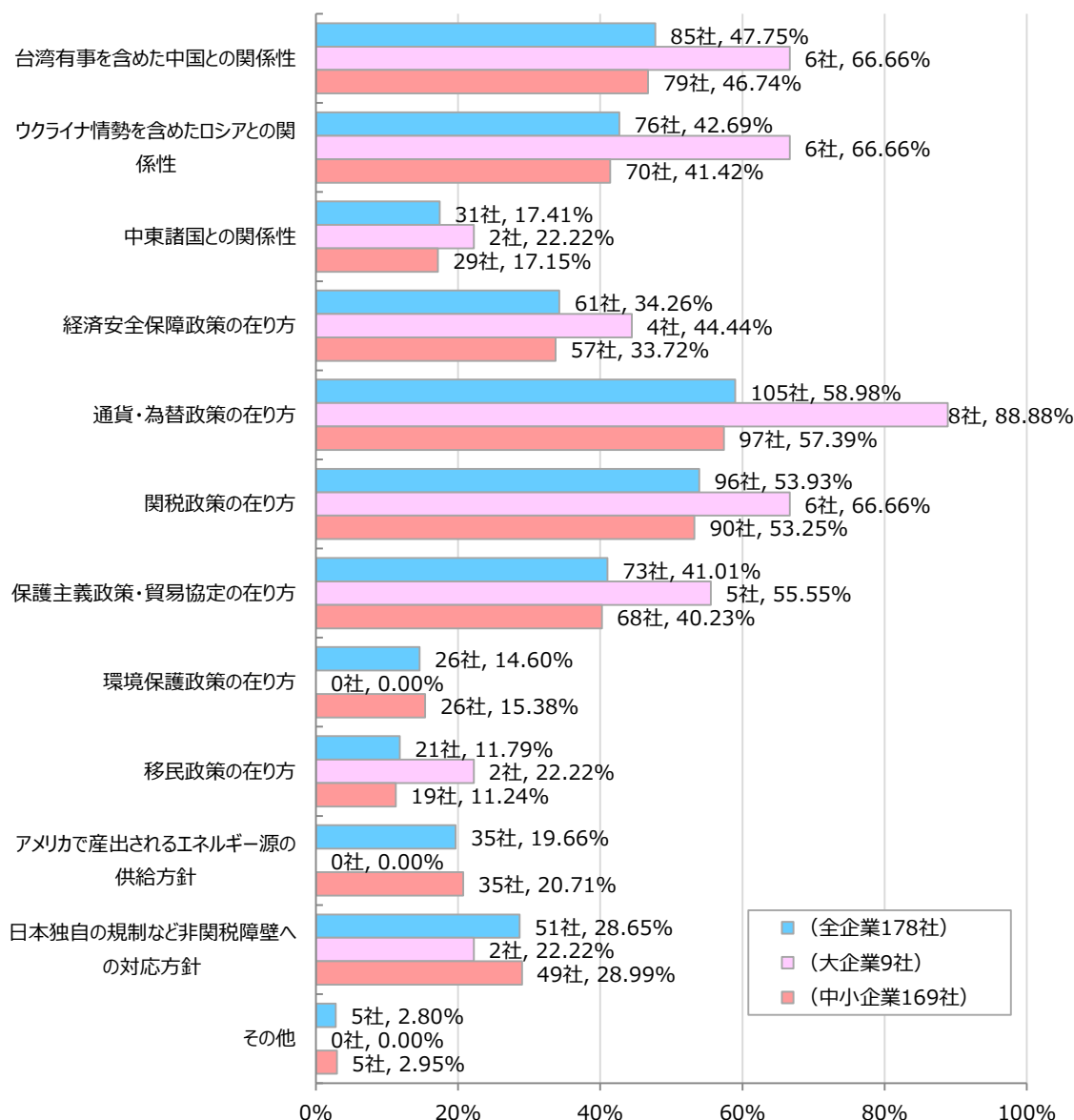
政策の注目点は「通貨・為替政策の在り方」が59.0%でトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、178社から回答を得た。米国大統領の政策については2024年8月、10月、12月に続いて4回目のアンケートとなる。

構成比の最高は、「通貨・為替政策の在り方」の59.0%（105社）だった。次いで、「関税政策の在り方」の53.9%（96社）、「台湾有事を含めた中国との関係性」が47.8%（85社）と続く。

4月3日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、為替相場も不安定に推移する中、通貨・為替、関税政策への関心が高かった。

次いで、地政学リスクに関連した、中国やロシアとの関係性への関心が高い。



特別企画

2025年4月16日

**「トランプ関税」企業の47.1%が「マイナス」
在庫調整、設備投資の中止・縮小も**
～2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

おかげさまで133年



株式
会社

東京商工リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

「トランプ関税」企業の47.1%が「マイナス」 在庫調整、設備投資の中止・縮小も ～千葉県 2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

問合せ先：千葉支店
電 話：043(301)7511

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後発動されたが、翌10日未明には報復措置を講じていない国や地域を対象に一時停止（90日）が明らかになった。先行きの不透明感が増すなか、日本への税率は全ての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、すそ野の広い製造業を中心に影響が懸念されている。

アンケート調査によると、相互関税が「マイナス」と回答した企業は47.1%だった。一方「プラス」の回答は無く、規模・産業を問わず、経営への打撃を懸念する声が多い。

東京商工リサーチ（TSR）は4月1日～8日、企業対象のアンケート調査を実施した。

産業別で「マイナス」の影響があると回答した企業（回答母数10社以上）は製造業が57.5%で最多、建設業が56.0%と続いた。関税への対応については「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」、「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」、「仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する」などの回答が挙げられたが、「特になし」の回答が61.1%で最多となり、現時点では自社への影響を精査しているところが多いようだ。

トランプ米大統領の相互関税への対抗として中国が同水準の報復関税を課すなど米中貿易摩擦が過熱。日本国内では株式市場が乱高下しており、地政学的リスクが先行きの不透明さを強めている。影響が長期化した場合、賃上げ気運の高まりにも水を差しかねない状況にあり、国や政府には関税への適切な対応が求められ、また、行政や金融機関においても企業とのコミュニケーションを強化し、寄り添った支援を行っていくことが必要であろう。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答5,372社のうち千葉県140社を集計・分析した。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満（資本金がない法人・個人企業を含む）を中小企業と定義した。



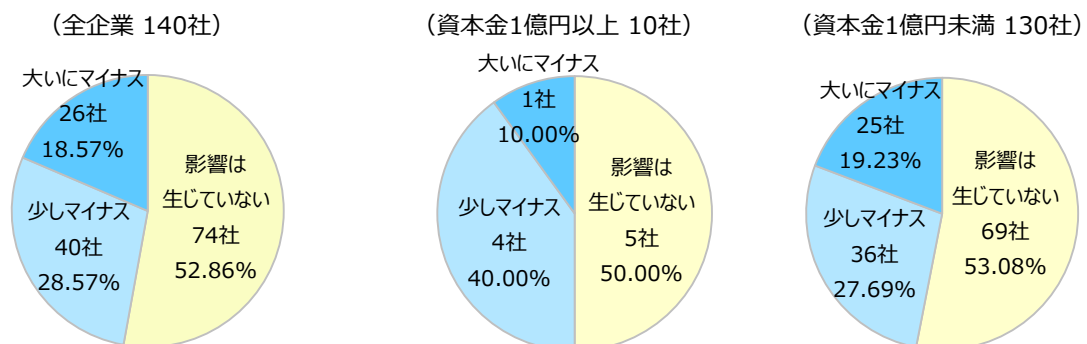
Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

「マイナス」が47.1%

関税引き上げの影響を聞くと「影響は生じていない」が52.8%（140社中、74社）でトップだった。規模別では比較的内需型の企業が多い中小企業が53.0%（130社中、69社）で、大企業の50.0%（10社中、5社）を3.0ポイント上回った。

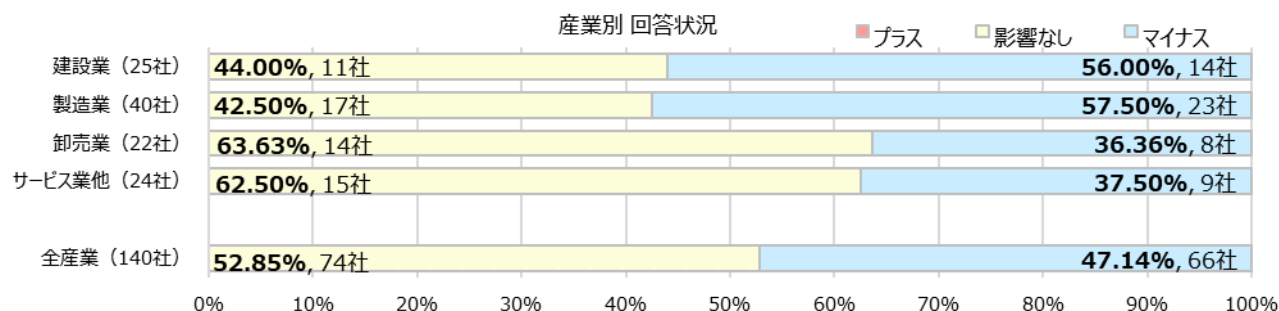
次いで「少しマイナス」が28.5%（40社）、「大いにマイナス」が18.5%（26社）と続き、「マイナス」回答を合算すると47.1%（66社）となった。

一方、「大いにプラス」と「少しプラス」と回答した企業は無かった。



【産業別】製造業、建設業で「マイナス」が5割以上

産業別（回答母数10社以上が対象）では「マイナス」が最も高い産業は、製造業で57.5%（40社中、23社）だった。製造業は輸出企業も多く、自動車産業などを中心に関税上昇の影響が深刻だ。規模の大きい企業ではアジア諸国など他国に生産拠点を持つ企業も多く、高い関税が課せられる国についてはサプライチェーンの見直しを迫られる懸念もある。



Q2. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

政策の注目点は「関税政策の在り方」が56.6%でトップ

今後の政策で注目することを聞くと「関税政策の在り方」が56.6%（77社）でトップだった。次いで「通貨・為替政策の在り方」が52.9%（72社）、「台湾有事を含めた中国との関係性」が42.6%（58社）と続いた。

4月2日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことをきっかけに関税政策や通貨への関心が高かった。

地政学的リスクに関連した、中国やロシアとの関係性への関心も高い。また、「日本独自の規制など非関税障壁への対応方針」は36.7%（50社）と、3割超の企業が関心を示した。

その他、「アメリカ以外との日本の関税政策の在り方」や「トランプ政権が短命で終わる」のような意見も複数挙げられた。

	中小企業		大企業		全企業	
台湾有事を含めた中国との関係性	53社	42.06%	5社	50.00%	58社	42.64%
ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性	53社	42.06%	4社	40.00%	57社	41.91%
中東諸国との関係性	30社	23.80%	1社	10.00%	31社	22.79%
経済安全保障政策の在り方	46社	36.50%	3社	30.00%	49社	36.02%
通貨・為替政策の在り方	66社	52.38%	6社	60.00%	72社	52.94%
関税政策の在り方	74社	58.73%	3社	30.00%	77社	56.61%
保護主義政策・貿易協定の在り方	46社	36.50%	3社	30.00%	49社	36.02%
環境保護政策の在り方	27社	21.42%	3社	30.00%	30社	22.05%
移民政策の在り方	10社	7.93%	1社	10.00%	11社	8.08%
アメリカで産出されるエネルギー源の供給方針	24社	19.04%	3社	30.00%	27社	19.85%
日本独自の規制など非関税障壁への対応方針	43社	34.12%	7社	70.00%	50社	36.76%
その他	4社	3.17%	0社	0.00%	4社	2.94%
回答社数	126社		10社		136社	

＜関税への対応 参考資料＞

Q. トランプ大統領の関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください（当てはまるものすべてを選択ください）

※4/7設問追加、4/7～4/8に回答募集

	中小企業		大企業		全企業	
今年度の賃上げを取りやめる	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
来年度の賃上げを見送る	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
人員を削減する	1社	5.55%	0社	0.00%	1社	5.55%
保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす	3社	16.66%	0社	0.00%	3社	16.66%
設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）	2社	11.11%	0社	0.00%	2社	11.11%
仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する	2社	11.11%	0社	0.00%	2社	11.11%
社内の想定為替レートを円高方向に見直す	2社	11.11%	0社	0.00%	2社	11.11%
社内の想定為替レートを円安方向に見直す	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
金融機関からの借入を増やす	1社	5.55%	0社	0.00%	1社	5.55%
金融機関からの借入を減らす	2社	11.11%	0社	0.00%	2社	11.11%
事業部門の閉鎖・縮小を検討する	1社	5.55%	0社	0.00%	1社	5.55%
自社の廃業を検討する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
特になし	11社	61.11%	0社	0.00%	11社	61.11%
その他	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
回答社数	18社		0社		18社	

特別企画

2025年4月14日

「トランプ関税」企業の半数以上がマイナス影響、 プラス影響はゼロ

～新潟県 2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

おかげさまで133年



株式
会社

東京商工リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

「トランプ関税」企業の半数以上がマイナス影響、プラス影響はゼロ

～新潟県 2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

問合先：新潟支店
電 話：025（241）0770

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後に発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

東京商工リサーチ（TSR）は4月1日～8日、緊急アンケートを実施した。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がることが確実で、県内企業のトランプ関税に関する関心が高いことが今回のアンケートでわかった。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答は全国5,372社、新潟県125社。

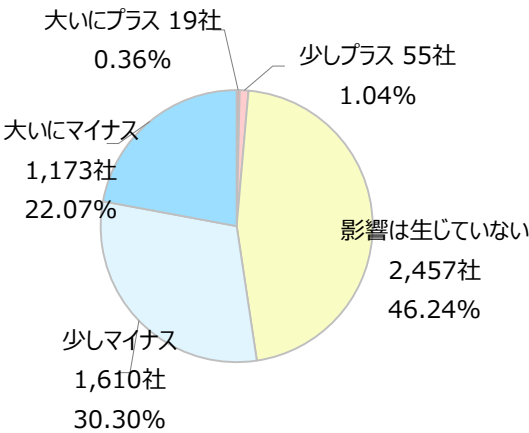
Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

「マイナス」が57.6%で「プラス」影響はゼロ

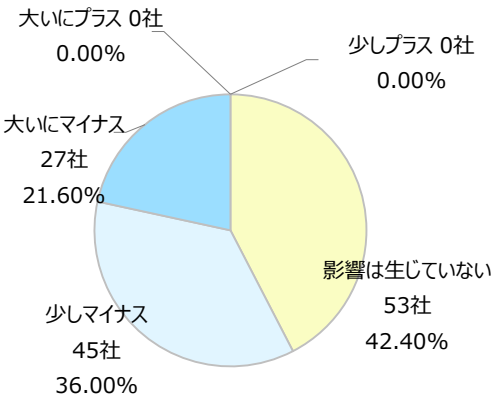
関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が42.4%（125社中、53社、全国：46.2%、5,314社中、2,457社）でトップだった。次いで、「少しマイナス」が36.0%（45社、全国：30.3%、1,610社）、「大いにマイナス」が21.6%（27社、全国：22.0%、1,173社）で続き、「マイナス」回答を合算すると57.6%（72社、全国：52.3%、2,783社）で半数を超えた。

一方、プラスと回答した企業は新潟県ではゼロ、全国回答でも1.4%（74社）にとどまった。

（全国5,314社）



（新潟県125社）



産業別 回答状況

（新潟県）

産業別	プラス		マイナス		影響なし		合計
農・林・漁・鉱業	0社	0.00%	1社	100.00%	0社	0.00%	1社
建設業	0社	0.00%	10社	45.45%	12社	54.54%	22社
製造業	0社	0.00%	27社	67.50%	13社	32.50%	40社
卸売業	0社	0.00%	18社	64.28%	10社	35.71%	28社
小売業	0社	0.00%	4社	36.36%	7社	63.63%	11社
金融・保険業	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社
不動産業	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社
運輸業	0社	0.00%	1社	25.00%	3社	75.00%	4社
情報通信業	0社	0.00%	1社	100.00%	0社	0.00%	1社
サービス業他	0社	0.00%	10社	55.55%	8社	44.44%	18社
全産業	0社	0.00%	72社	57.60%	53社	42.40%	125社

Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集

対応「特になし」がほぼ6割強

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、21社から回答を得た。

「特になし」の61.9%（13社）、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」が23.8%（5社）の順であった。

全国回答は「特になし」65.1%（951社中、620社）、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」9.7%（93社）、「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」9.0%（86社）、「人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）」5.9%（57社）、「金融機関からの借入を減らす」5.6%（54社）、「社内の想定為替レートを円高方向に見直す」5.3%（51社）、「来年度の賃上げを見送る」4.8%（46社）の順となった。

	新潟県	
今年度の賃上げを取りやめる	1社	4.76%
来年度の賃上げを見送る	2社	9.52%
人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）	2社	9.52%
人員を削減する	1社	4.76%
保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす	5社	23.80%
設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）	2社	9.52%
仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する	1社	4.76%
社内の想定為替レートを円高方向に見直す	0社	0.00%
社内の想定為替レートを円安方向に見直す	1社	4.76%
金融機関からの借入を増やす	2社	9.52%
金融機関からの借入を減らす	1社	4.76%
事業部門の閉鎖・縮小を検討する	1社	4.76%
自社の廃業を検討する	0社	0.00%
特になし	13社	61.90%
その他	0社	0.00%
回答社数	21社	

Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

政策の注目点は「関税政策の在り方」がトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、123社から回答を得た。

構成比の最高は、「関税政策の在り方」が59.3%（73社）でトップ、次いで「台湾有事を含めた中国との関係性」及び「通貨・為替政策の在り方」が各々46.3%（各57社）、「ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性」41.4%（51社）の順となった。全国回答では「関税政策の在り方」54.7%（2,942社）がトップで、「通貨・為替政策の在り方」52.4%（2,816社）、「台湾有事を含めた中国との関係性」46.0%（2,476社）という順となった。

4月3日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、12月調査と同様に、関税政策や通貨への関心が高かった。

今回新たに項目に追加した「日本独自の規制など非関税障壁への対応方針」は、新潟県では31.7%（39社）、全国では28.3%（1,524社）と、約3割の企業が関心を示した。

	新潟県	
台湾有事を含めた中国との関係性	57社	46.34%
ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性	51社	41.46%
中東諸国との関係性	28社	22.76%
経済安全保障政策の在り方	46社	37.39%
通貨・為替政策の在り方	57社	46.34%
関税政策の在り方	73社	59.34%
保護主義政策・貿易協定の在り方	44社	35.77%
環境保護政策の在り方	25社	20.32%
移民政策の在り方	9社	7.31%
アメリカで産出されるエネルギー源の供給方針	32社	26.01%
日本独自の規制など非関税障壁への対応方針	39社	31.70%
その他	2社	1.62%
回答社数	123社	

【参考 Q1. 全国回答産業別、業種別回答状況】

【全国産業別】農・林・漁・鉱業、製造業、卸売業、運輸業で「マイナス」が5割以上

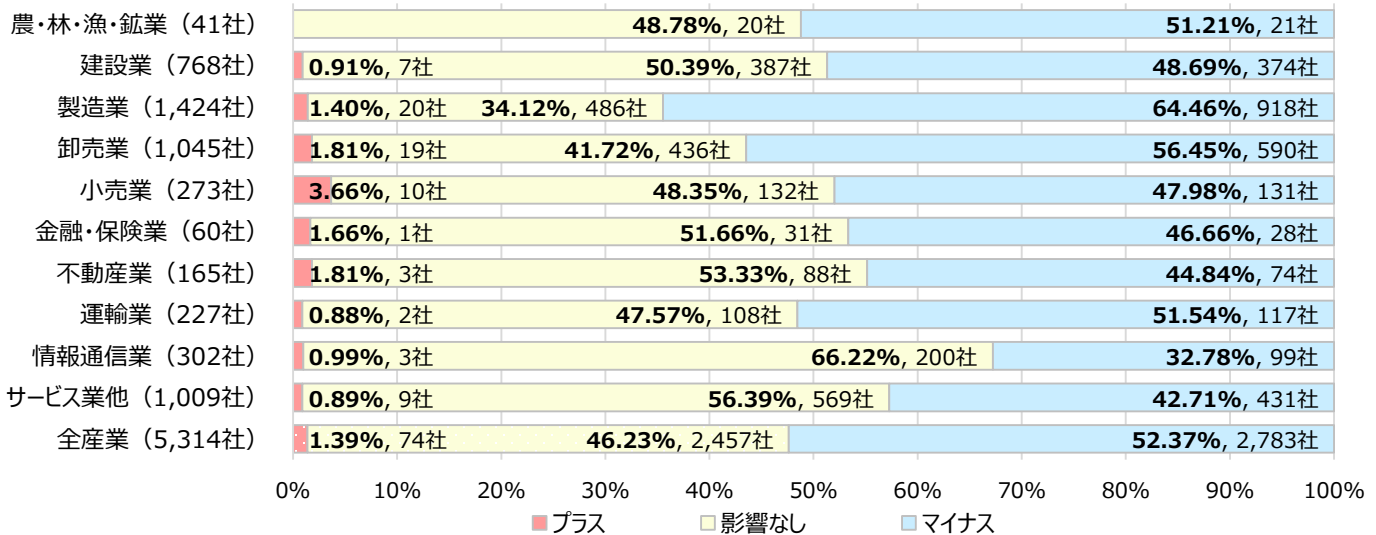
産業別では、「マイナス」が最も高い産業は、製造業で64.4%（1,424社中、918社）だった。製造業は輸出企業も多く、自動車産業などを中心に関税上昇の影響が深刻だ。規模の大きい企業では、アジア諸国など他国に生産拠点を持つ企業も多く、高い関税が課せられる国についてはサプライチェーンの見直しを迫られる懸念も高い。

次いで、卸売業が56.4%（1,045社中、590社）、運輸業が51.5%（227社中、117社）、農・林・漁・鉱業が51.2%（41社中、21社）と続き、上位4産業で「マイナス」が半数を超えた。

「プラス」が最も高かった産業は、小売業で3.6%（273社中、10社）。次いで、不動産業（165社中、3社）と卸売業（1,045社中、19社）が各1.8%と続く。

「プラス」が5%を超える産業は見られなかった。

全国 産業別 回答状況



【全国業種別】「マイナス」上位10業種のうち8業種を製造業が占める

産業を細分化した業種別（回答母数10以上）では、「マイナス」の最高が、非鉄金属製造業の83.3%（24社中、20社）。次いで、鉄鋼業が79.4%（39社中、31社）、ゴム製品製造業が79.1%（24社中、19社）で続く。

上位9業種で「マイナス」が7割を超えた。なお、上位10業種のうち、8業種を製造業が占めた。

「プラス」の最高は、飲食料品小売業の5.5%（36社中、2社）だった。

次いで、その他の小売業5.4%（129社中、7社）、映像・音声・文字情報制作業5.2%（19社中、1社）、繊維工業4.1%（48社中、2社）が続く。

「プラス」の割合が1割を超えた業種はなかった。

「大いにマイナス」「少しマイナス」業種別（上位）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	非鉄金属製造業	83.33%	20	24
2	鉄鋼業	79.48%	31	39
3	ゴム製品製造業	79.16%	19	24
4	生産用機械器具製造業	76.50%	127	166
5	機械等修理業	76.19%	16	21
6	輸送用機械器具製造業	73.97%	54	73
7	プラスチック製品製造業	72.09%	62	86
8	金属製品製造業	70.91%	139	196
9	金融商品取引業、商品先物取引業	70.58%	12	17
10	はん用機械器具製造業	68.42%	52	76

「大いにプラス」「少しプラス」業種別（上位）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	飲食料品小売業	5.55%	2	36
2	その他の小売業	5.42%	7	129
3	映像・音声・文字情報制作業	5.26%	1	19
4	繊維工業	4.16%	2	48
4	その他の生活関連サービス業	4.16%	1	24
6	情報通信機械器具製造業	4.00%	1	25
7	不動産取引業	3.70%	3	81
8	飲食料品卸売業	3.64%	5	137
9	その他の製造業	3.57%	2	56
10	木材・木製品製造業	3.12%	1	32

特別企画

2025年4月17日

**トランプ関税に対し65.4%が業績にマイナス
来春の賃上げ見送りや想定為替レート見直しの検討も**
～2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

おかげさまで133年



株式
会社

東京商工リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

「トランプ関税」企業の62.5%が「マイナス」 来春の賃上げ見送りや想定為替レートを円高方向に見直す企業も ～山梨県 2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

問合せ先：甲府支店
電 話：055(235)5157

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後に発動されたが、翌10日未明には報復措置を講じていない国や地域を対象に一時停止（90日）が明らかになった。先行きの不透明感が増すなか、日本への税率は全ての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、すそ野の広い製造業を中心に影響が懸念されている。

アンケート調査によると、相互関税が「マイナス」と回答した企業は65.4%だった。一方「プラス」の回答は僅かで、規模・産業を問わず、経営への打撃を懸念する声が多い。

東京商工リサーチ（TSR）は4月1日～8日、企業対象のアンケート調査を実施した。

産業別で「マイナス」の影響があると回答した企業は、母数が少ないために参考数値ながら、建設業が100%（2社中、2社）で最多。続いて卸売業が83.3%（6社中、5社）、サービス業他が75.0%（4社中、3社）、製造業が63.6%（11社中、7社）となっている。関税により原材料価格や輸入品の調達コストにダイレクトに影響を及ぼす産業が将来的な懸念を抱いている。なお、関税への対応については「来年度の賃上げを見送る」、「社内の想定為替レートを円高方向に見直す」、「仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する」などの回答があった一方、「特になし」の回答率も高く、現時点では様子見の状況の企業が多く存在している。

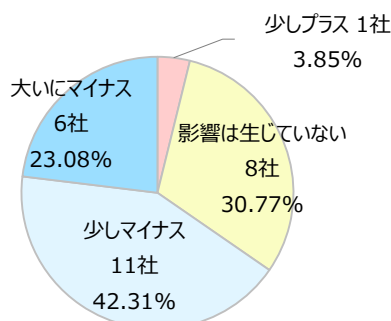
トランプ米大統領の相互関税への対抗として中国が報復関税を課すなど米中貿易摩擦が過熱。一時的に同時株安を招くなど先行き不透明感が漂っている。日本を貿易の最重要国の一つとして位置付けるトランプ大統領は日本側の要請を受け日米担当閣僚級による初協議を指示するとともに自らも会議の場に参加、氏の巧みな交渉術に日本政府が翻弄される場面もあった。影響が長期化した場合、デフレから脱却しつつある国内景気浮揚に水を差しかねない状況にある。特に自動車に関しては、1980年代に拡大した日米貿易摩擦が大きな要因となっていて、現状、アメリカ車の日本への輸入が年間1万台程度と日本車の米国向け輸出と比較して異常な不均衡が続いている。米自動車メーカーの努力が一番重要だが、国や政府が長期に亘り、この状況を改善してこなかった事も影響している。

Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

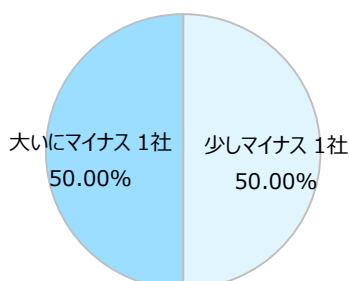
「マイナス」が64.5%

関税引き上げの影響を聞くと「少しマイナス」が42.3%（26社中、11社）でトップだった。規模別では比較的内需型の企業が多い中小企業が91.0%（11社中、10社）で、大企業の9.0%（10社中、1社）を大幅に上回った。次いで「影響は生じていない」が30.8%（26社中、8社）、「大いにマイナス」が23.1%（26社中、6社）と続いた。一方、「大いにプラス」と回答した企業はなく、「少しプラス」と回答した企業は1社だけだった。

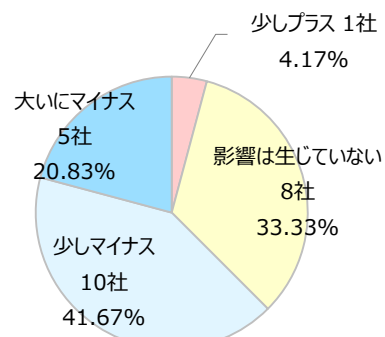
（全企業26社）



（資本金1億円以上2社）

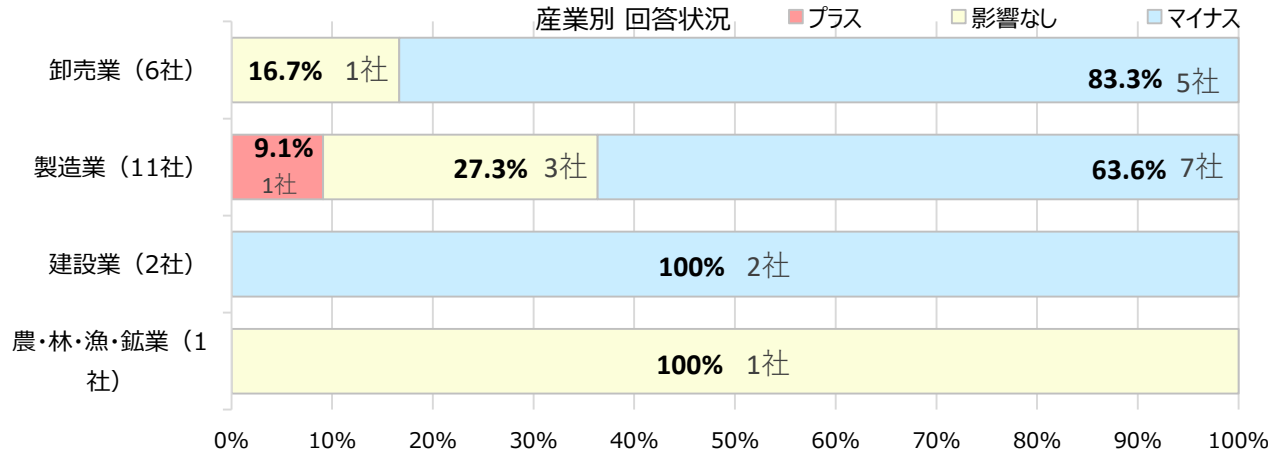


（資本金1億円未満24社）



【産業別】建設業、卸売業、サービス業他、製造業で「マイナス」が6割以上

マイナス（大いにマイナス、少しマイナス）が65.4%。産業別では「マイナス」が最も高い産業は、建設業で100%（2社中、2社）。回答数が少なく参考値となるが、ただでさえ物価高で収益環境が厳しい建設業界にあって警戒感がひと際強い。続いて卸売業が83.3%（6社中、5社）。海外向け輸出で直接的な影響を被る企業に留まらず、国内向けも物価高騰への不安増幅を招いている。その他、サービス業、製造業と続くが、製造業は輸出企業も多く、特に半導体産業を中心に関税上昇の影響が深刻だ。アジア諸国など安い労働力を求める企業はアジア諸国に生産拠点を構えるケースも多い。敵対視されている中国もまたアジア諸国を経由しての米国向け輸出を執り行っている為、その余波で、日本企業のサプライチェーン見直しが加速する可能性がある。



Q2. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答可）

政策の注目点は「関税政策の在り方」が53.8%でトップ

今後の政策で注目することを聞くと「関税政策の在り方」が53.8%（14社）でトップだった。次いで「通貨・為替政策の在り方」が50.0%（13社）、「ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性」が42.3%（11社）と続いた。

4月2日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことをきっかけに関税政策や為替への関心が高まった。地政学的リスクに関連したロシアとの関係性への関心も高い。また、「保護主義政策・貿易協定の在り方」38.5%（10社）、「台湾有事を含めた中国との関係性」34.6%（9社）と地政学的リスク、日米貿易の根幹に関する問題にも高い関心を示している。

	中小企業		大企業		全企業	
台湾有事を含めた中国との関係性	9社	37.50%	0社	0.00%	9社	34.61%
ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性	10社	41.66%	1社	50.00%	11社	42.30%
中東諸国との関係性	5社	20.83%	0社	0.00%	5社	19.23%
経済安全保障政策の在り方	7社	29.16%	0社	0.00%	7社	26.92%
通貨・為替政策の在り方	12社	50.00%	1社	50.00%	13社	50.00%
関税政策の在り方	13社	54.16%	1社	50.00%	14社	53.84%
保護主義政策・貿易協定の在り方	9社	37.50%	1社	50.00%	10社	38.46%
環境保護政策の在り方	6社	25.00%	0社	0.00%	6社	23.07%
移民政策の在り方	2社	8.33%	0社	0.00%	2社	7.69%
アメリカで産出されるエネルギー源の供給方針	3社	12.50%	1社	50.00%	4社	15.38%
日本独自の規制など非関税障壁への対応方針	5社	20.83%	2社	100.00%	7社	26.92%
その他	1社	4.16%	0社	0.00%	1社	3.84%
回答社数	24社		2社		26社	

＜関税への対応 参考資料＞

Q3. トランプ大統領の関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください（当てはまるものすべてを選択ください）

※4/7設問追加、4/7～4/8に回答募集のため、回答数が一定数に満たず参考資料としての扱い

政策への対応は「来年度の賃上げを見送る」「社内の想定為替レートを円高方向に見直す」が各50.0%（2社）でトップ。特に無しも同率。

関税への対応策を聞くと「来年度の賃上げを見送る」、「社内の想定為替レートを円高方向に見直す」が各50.0%でトップだった。二転三転するトランプ大統領の発言の様子見の姿勢を保ちつつも、仮に関税率が上昇した場合には、賃上げ見送りなどの経費削減、事業計画策定や業績見通しにあたって前提とする為替レートの見直しを図るなど企業側も対応に迫られている事が判明した。但し、中小企業の中には、対策を打とうにしても適当な方法が見つからず、特に対応策を見いだせない、または影響がなく、「特になし」と回答した企業も同じく50.0%（2社）という結果となった。

	中小企業		大企業		全企業	
今年度の賃上げを取りやめる	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
来年度の賃上げを見送る	2社	50.00%	0社	0.00%	2社	50.00%
人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
人員を削減する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する	1社	25.00%	0社	0.00%	1社	25.00%
社内の想定為替レートを円高方向に見直す	2社	50.00%	0社	0.00%	2社	50.00%
社内の想定為替レートを円安方向に見直す	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
金融機関からの借入を増やす	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
金融機関からの借入を減らす	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
事業部門の閉鎖・縮小を検討する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
自社の廃業を検討する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
特になし	2社	50.00%	0社	0.00%	2社	50.00%
その他	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
回答社数	4社		0社		4社	